



Title	アメリカ独占資本形成期の移民労働力
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學 經濟學研究, 18(4), 149-218
Issue Date	1969-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31185
Type	departmental bulletin paper
File Information	18(4)_P149-218.pdf



アメリカ独占資本形成期の移民労働力

森

杲

目 次

第 1 節 開 題

第 2 節 移民の趨勢

第 3 節 移民の状態

第 4 節 労働市場編成と労働運動

第 1 節 開 題

1

一般に後進的な資本主義諸国，すなわち「機械的大工業をもってはじまる資本主義は，それ自身に特有なる人口法則を展開するものであって，農村の強力的分解による過剰人口を工業に吸収するという典型的機構を有していない」）。そのうえ「真の意味の植民地」（自由な移住者による近代的植民）から成立したアメリカ資本主義の場合には，いちおう国民経済主体を樹立したのちにも，不断に国内農村の顕著な拡大をもたらし，または農村の部分的な分解をはるかに上廻って労働者の動員さるべき産業の拡大をもたらした。したがって産業拡大の原動力たる農民のプロレタリア化は，19世紀以降一世紀余にわたって，アメリカ国外にもとめられた。アメリカ資本主義が，つねにこれを移民労働力として充足したことは周知である。事実，アメリカへの移民の給源は一世紀余の間にさまざまに変化するが，その変化の主要因が，各移民集団の母国における原蓄と産業革命の進捗，とりわけ農村に堆積した相対

的過剰人口の多寡であったことは明白である。しかも諸国が国家権力機構を通じて強制的に土地から遊離させた労働力を、アメリカ資本主義は（初期の年奉公人や植栽農業における黒人労働力をのぞけば）総じて自由な経済的手段をとって産業に吸収するメカニズムを展開したのである。

- 1) 宇野弘蔵「農業問題序論」45頁。ただし宇野氏はここで、イギリス以外の資本主義国が農村分解の強行手段を徹底しないまま資本主義的生産を開始し拡大した（農業問題を生んだ）根拠として、これら諸国が機械的大工業によって原畜を展開したが故に、はじめから機械により人間を排除する関係が入ってきたことを一般的に述べておられるのである。だが具体的に、たとえばドイツやアメリカの農村分解の不徹底性を、もっぱら機械的大工業の採用による労働力吸収力の弱さによって説明することは困難のように思われる。両国とも建国の事情は大いに異なるとはいえ、農業がまさに「農業問題」化した時期は、農業によって供給しきれぬ不足労働力を大量の移民によって補っている。

19世紀末葉から20世紀初頭にかけての独占形成期にアメリカにおしよせた移民の波は、移民の国アメリカの歴史にも未曾有の規模に達した。1890～1910年の移民数は1,248万人、それは19世紀初頭から90年までの移民総数にちかい。しかも彼らの大多数が資本主義の未発達な東南欧系諸国から渡来したいわゆる「新移民」人種であり、不熟練労働者として都市に集中したため、大都市人口および賃労働者人口に占める比重はたかく、とりわけ東部、中西部の鉄鋼、石炭、繊維、石油、鉄道建設など基幹産業、機械、被服、食品、製革、製糖などの主要産業では、それぞれ労働者の過半ないし6～7割を占めるにいたった。こうした産業では、この時期に単なる資本集中でなく、技術の大変革、設備規模の巨大化による労働過程の構造変化がすすみ、それに対応した新たな一般労働力として移民が充当されたのである。世紀交替期の移民は、かようにアメリカの独占形成の必須の条件だったというだけでなく、独占資本主義の構造そのものに多くのアメリカ的特質を付与した。その特質を把握することが本稿の主題である。

2

レーニンは1907年に、農業資本主義化のいわゆる「アメリカ型の道」（ロシア型＝地主型進化にたいする農民型進化として）定式化した¹⁾、のちにその現実過程を1900年、1910年センサスによって実証した²⁾。そこでは、工業的な北部、かつての奴隷制的南部、植民されつつある西部の、各々の土地所有形態が資本主義農業に編成されつつあり、総体として農民の両極分化が進行中であることが述べられている。その趨勢がどこまで、どのように続くかという点でのレーニンの予見の是非はともかくとして³⁾、レーニンが用いた二つのセンサスの時期とそれ以後とでは、アメリカ農村の分解にひとつの分岐線をひきうような変化がみられる。すなわち、1910年頃までアメリカの農業人口は（相対的比重は低下したが）一貫して増加しつつあり、農場数の増加傾向および一農場当たり平均面積の縮小傾向も顕著であった。これは主として、南部の大土地所有農による黒人への土地売却＝細分化が進行し、西部の広大な未耕作地がなお独立の自営農を生みだしつつあったことによる⁴⁾ といっていよいが、移民に関連していえば、世紀交替期の移民の一部が小・零細農、農業労働者として農村に入り、もっぱら商品作物生産に従事したことをも反映している。当時の資本主義的農業の生産力発展の主側面は商品作物の集約化にあり、母国で農業の経験をつんだ小農たちは、アメリカ旧来の粗放的耕作にけっこう対抗しえたのである。

1) レーニン「1905～07年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領」1907年、全集第13巻。

2) レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業」1915年、全集第22巻。

3) 大内力、二見昭、鈴木圭介、馬場宏二氏などにその点についての諸論稿がある。さしあたり、大内力「アメリカ農業論」（1965年）、二見昭「現代アメリカ農業の構造」（1965年）を参照。

4) 19世紀いらいの西部人口増加の多くが海外からの移住者であって、東部の工業労働者が西部の未開地に入って農民になるとか、東部の過剰人口が常時フロンティア

に吸収されるとかいったメカニズムによって農業の拡大や農村分解のおくれがあったのではないということは、夙に「フロンティア学説」批判などで実証されている。

だが1910年代を境に、アメリカの移民制限強化も手伝って移民の波は衰退し、ほとんど時期を一にして農村人口および農場数の増加も頭打ちとなった。同時に下層農場の完全脱農化によって、農村から労働力の大量の放出がはじまった¹⁾。具体的には、独占形成時から徐々に進行していた農業機械化が第一次世界大戦を契機に加速されたことと、大戦時の賃労働力の需要増加とをその主要因とすべきであろう。こうした農村分解＝プロレタリア創出の進行によって、移民制限政策が経済的根拠をえたともいえよう。1910年代以後は、メキシコなどラテン・アメリカ系移民が、アメリカ農業から排出される賃労働力に部分的に付加される程度になった。

1) アメリカにおける農場数の変化率は次のごとし。

	1880～90	1890～1900	1900～10	1910～20
農場総数の増減	+13.9%	+25.7%	+10.9%	+1.4%
(うち) 10エーカー以下の農場の増減	+7.9	+77.9	+25.4	-13.8

Census of Agriculture による (二見昭「現代アメリカ農業の構造」
120頁から)

この変化でとりわけ注目されるのは、黒人の脱農＝都市化の開始である。1910年現在、黒人総数 980 万人中の約80%が旧南部連合諸州 (11州) におり、そのうち90%が農村に居住していたが、この頃から南部および農業を見捨てて黒人が急増した。その実数はつかみがたいが¹⁾、黒人の都市・農村居住比は接近してやがて逆転し、今日、黒人の80%が都市居住者になっているのである。

1) ころみに Historical Statistics of the U.S.—Colonial Times to 1957. に
より計算すると、次の表がえられる。

	アメリカ全体の 黒人人口の増減	旧南部連合(11)州の 黒人数の増減
1870年代	+ 170.1万人	- 4.7万人
80 "	+ 90.8	- 5.9
90 "	+ 134.5	- 24.2
1900 "	+ 99.3	- 21.6
10 "	+ 63.5	- 48.0
20 "	+ 142.9	- 76.9

移民と農村のかかる動きの中で、アメリカの人種問題もある種の変容を上げた。まず19世紀末葉以来の移民ブームは、他のいかなる時期にもまして多様な人種集団を渡来させ、アメリカはまさに「人種のるつぼ」と化した¹⁾。人種にたいする偏見と政治的経済的差別が全国にひろがり、各移民のステータスの形成と動揺をくりかえしたのちに、黒人の都市移住が徐々に開始され、広く都市の底辺を埋めはじめたのである。

- 1) 「人種のるつぼ」という概念は、アメリカ社会学におけるアメリカ理解の伝統であるが、その概念はけっして、アメリカが各人種の無差別な混淆による「Nations of Joiners」として成立したことを意味するとかんがえてはならない。むしろ多様な人種集団が渡来したとき、いわばそれとの対比でアングロ・サクソン中心の「アメリカ民族」の枠組も積極的に形成され、異なる民族と対立またはそれを同化しはじめる。新移民は「アメリカ化」することによってはじめて容認されるのである。

もとより今日アメリカの人種問題である黒人問題は、「移民問題」や「少数人種問題」に解消しえぬ独自の範疇をもつ。一面ではそれは、黒人であるが故に奴隷制一般でない特殊な奴隷制を、または特殊に野蛮な差別制度の存続をもたらしたような、そういう人種問題である。その全体的解明は、歴史的、人類学的、社会学的、等々にわたる専門研究の総合をまたねばならないであろう。ここで私が述べているのは、そうした人種問題に変容をもたらした独占段階の経済的根拠である。つまり、人種問題がアメリカ独占形成期に近代産業に組みこまれはじめ、アメリカに特殊な収奪体系を確立するにいたった、そのメカニズムである¹⁾。

1) 20世紀以降のアメリカ労働運動の中で、黒人問題は当初「階級問題」という以外に、独自の要求としてとりあげることが否定される傾向にあった。第一次大戦後、アメリカ共産党はコミンテルンの指導の下で、アメリカ全土にわたる「人種問題」はブラックベルトにおける「民族問題」としての黒人問題に現実的根拠をもつと分析し、ブラックベルトの「民族自決」スローガンを提出した。1958年、民族自決スローガンは主観的一面的単純化があったとして自己批判された。その後黒人問題は、「階級問題、人種問題、民族問題として、三重の複合において理解し処理しなければならない」(フォスター)と強調されているが、じっさいにはそれが並列されているだけで、統一的な把握はまだよわいようである。この点については、本田創造「アメリカ黒人問題の理論的考察」(岩波「思想」1967年9月)および菊地謙一「民族問題としての黒人問題」(未来社「アメリカ黒人のたたかい」所収)を参照。

3

前述のごとく、1890～1910年の独占形成期におしよせた移民の大部分は、イタリア、ポーランド、スロヴァキア、クロアチア、マジャール、ロシア(多数のユダヤ人を含む)をはじめとする東南欧系の民族であり、すでにアメリカ民族の枠組を形成しおえたアングロ・サクソン主体の移民に対比して「新移民」と呼ばれた。すなわち新旧移民の別は、その渡来の時期によるというより、彼らの人種的な所属を示す基準として用いられることが多い。

新移民の多くは農村出身者で、不熟練労働者として都市に集団的に居住し、主要大都市はことごとく外国生れとその子(二世)によって人口の過半を占められるにいたった。都市に集団的に住みついた場所は当然スラムを形成し、彼らが一部をのこして去ったあとのスラムには新たな移民集団が住みついた。アメリカの大都市ではこの頃から、地域で所得差が瞭然と割され、「都市問題」が貧困地区に集中的にでるというアメリカ的特質を示しはじめる¹⁾。事実、新移民の生活状態は、それを調査した移民調査委員会(後述)が当初想像した以上に全般的にひどく、一面ではアメリカ文明社会に同化しようどころか、ますます劣悪な資質、労働力を再生産して行く源流とすらみえたのである²⁾。

- 1) 新移民に先立ってアイルランド人が主として都市貧民街を生み出したが、その数、程度において新移民とは比較にならない。さらにアイルランド人は新移民流入に伴って貧民街のボスに昇格し、労働市場でも下請親方的機能をしばしばはたすようになる。
- 2) Robert Hunterは1904年、アメリカの人口8,000万人中、約1,000万人が細民貧困者で、400万人が救貧法の適用をうけていると推定した (F.L. Allen: The Big Change. 邦訳「現代アメリカ社会史」53頁)。少なくとも20世紀初頭に、アメリカの「労働力不足=高賃金」なる定説をただちに首肯することはできない。この時期に「生活賃金説」にもとづく労働運動が生起したのも故あることである。移民も、19世紀末葉以後は、ヨーロッパの既成賃労働者を高賃金によって吸引するという力を失ない、農村から排出された新移民と極貧の層を吸収したのであるから、移民ブームの論拠にヨーロッパとの賃金格差をただちにもちだすことは困難なのである。

移民集団は先住のボスにあやつられて、しばしば都市政党機関の政治的道具になった。このことは都市貧困問題の増大とあいまって、アメリカ市民の政治的不満を反移民に向ける口実になった。ボス—政党機関—移民集団のエトスと、産業資本—アングロサクソン複合体のエトスが対立し、とりわけ反移民感情は、政治的な左右のスペクトルの両極でつよくあらわれたといわれる¹⁾。その反移民感情が19世紀以来のたくましい人種同化とオーバーラップして形成されただけに、反移民はいっそう反「新移民人種」というかたちをとりやすかった。1895年にリース夫人の有名な「人種説」が登場したのにみられるように、今や人種主義がアメリカに跋扈し北方人種の礼讃や血の純潔がひろく呼びかけられる。都市において、生粋のアメリカ白人—二世—外国生れおよび黒人というなかば経済的ステータスは、しばしば旧移民人種—新移民人種および黒人という民族的、人種的ステータスにすりかえられ、定着して行く。

1) R. Hofstadter: The Age of Reform. 邦訳「アメリカ現代史」159~60頁。

世紀交替期に広汎に形成されたいわゆる新中間階級は、もっぱら生粋のアメリカ白人=旧移民人種により構成される。彼らは一見、アメリカの伝統的理念としての自由主義、進歩の担い手であり、「今世紀初頭から中産階級の

進歩主義時代の開始」とさえ説かれたものであるが、それは底流で不可避的に人種的排外主義と合体していた。当時すでに資本家・労働者の懸隔は確定し¹⁾、「立身出世物語」で世をわかつた Horatio Alger の死 (1899年) を象徴的な転期として、今や労働貴族を頂点とする労働者の階梯を「人をおしのけ上昇する術」にとってかわった。階梯の最下段はひきもきらぬ移民の波が占め、新たな移民の流入が古参移民に上昇の機会をあたえた。同時に上向運動から脱落した部分が不断に底辺に堆積され、彼らの貧窮と無知と不安が、いっそう人種的な偏見と差別を促進したのである。

- 1) W. Miller は1900～10年の一流経営者 190 名を調査した結果として、①彼らの父親の職業は8割近くが実業家又は専門職であり、父親が一般労働者だったという者は2% (3人) にすぎない。②9割以上がアメリカ生れであり、のこりの10%以下 (18名) も、外国ですでに産をなしたか、何十年も前にアメリカにきた者であった。③人種別には8割余がアングロサクソン系で、ドイツ系が1割余であった、と述べている*。他方でこの時期から、労働者出身の中級、下級経営者がふえだすのである。

* W. Miller: American Historians and the Business Elite. (Journal of Economic History. 1950. 5.)

こうした流動現象は1910年代を境に、移民の激減によって停止した。以後移民集団ごとの経済的、人種的差別は全体として縮小傾向を示すが、同じ頃からアメリカ農村における小農の脱農化、とりわけ黒人の都市化現象が顕著になり、逆に黒人・白人の亀裂は拡大する。黒人には個人的例外をのぞき集団として上昇する契機なく、「これまで貧困な移民集団がうけてきた偏見、差別と、歴史的な人種的偏見、差別の二重の負担を背負わされ¹⁾」 ることになった。

- 1) A. Baran & P.M. Sweezy: Monopoly Capital. 邦訳「独占資本」311頁。

独占形成期の新移民の多くが、出稼意識のつよい労働力であった。自己の

意志に反してずるずる永住する者も少なくはないが、帰国率の方も19世紀以来1910年まで上昇の一途をたどった。ある記録（後出）によると、1899～1910年の流入数にたいする流出数の比率は37%である。

国内においても、当時のアメリカ労働市場の最大の特徴とされたはげしい労働力移動には、新移民の存在が重要な要素をなしている。新移民の流入による労働力移動は、彼らが旧労働力を圧迫して他の地域および企業に押出す動きと、新移民じたいが雇用機会と賃金差を求めて各工業地帯を転々する動きとが交錯しており、さらに工場内において職務分化と職務内昇進性をいちじるしく促進した。むろんこうした労働市場の構造変化は、移民流入によって始動されたというよりも、重工業的蓄積の拡大による労働過程の変化が賃労働の構造変化を要請し、それが移民労働力と結合して上のような運動を惹起したというべきであろう。ともあれ、労働力移動の結果1900年代に、①基幹産業および経済のリーディング・セクターにおける新移民の量的優位が確定し、周辺企業および雑多な諸産業にアメリカ生れ白人と旧移民が堆積された。基幹的大企業で新移民、周辺産業および中小企業で旧移民人種が多数を占めるという対照的なこの傾向は、移民の人種格差を経済的に縮小させる一要因になったと思われる。

さらに、②大工場内部において企業内昇進序列の頂点（監督および高級熟練工）から底辺（不熟練工）にかけて、そのピラミッドをアメリカ人と旧移民、新移民の序列で埋める傾向が顕著に生じた。この昇進序列は大企業が生んだ新たな技能序列であるが故に、新移民の上昇の可能性も否定されていない。事実そうした上昇によって新旧移民差の縮小もみられた。だが反面、それが人種別は無差別の昇進序列でなかったことも事実である。ひとつにはそれは、新移民が言語、習慣、労働態度などの異質性や頻繁な移動のために一般労働者にとどめられる傾向がつよかったせいでもあるが、同時に新移民の雇用形態の前近代性の故でもある。大企業に普及した「下請親方制」や「請負制」は、新移民の雇用と結合したとき、彼らの集団性^{ギャング}を利用し労働力としての劣悪性を統制するために、しばしば苦汗制度に近い強制的支配構造をもち

こんだからである。少なくとも1910年代まで、大工場における「労働力内部の人種の二重構造」はかなり明瞭であった。

5

移民流入との関連性たかい労働力移動は、その産業の労働運動にも影響せざるをえない。その影響は一樣ではなかった¹⁾。

1) アメリカ労働運動の特質を生んだ諸要因については夙に多くの議論がある。神代和欣氏は、コモンス、パーネット、アルマン、ダンロップらの諸説のうちに、フロンティア、交通網と広大な市場圏、人種的多様性、労働力移動やスト破りの統制、労働力不足と高賃金、そのほかさまざまな要因が説かれていることを紹介され、ついで神代氏自身は、これら諸要因を並列視するのではなく、金融資本形成期のアメリカの特質として統一的に把握することを主張しておられる（神代「アメリカ産業民主制の研究」）。私もそれに原則的に賛成である。本稿はそうした統一的把握を念頭におきつつ、アメリカ資本主義発展の特殊性の主側面たる移民労働力のおよぼした影響をみようというのである。

炭鉱業においては、中心地たる東・中西部瀝青炭田への新移民の流入が、炭鉱資本のはげしい競争・市場拡大とあいまって、典型的な地帯的移動圧力となり、旧労働力が順次、西漸、南漸化した。東部炭鉱業では資本側の結束がすすみ、同時に新移民労働者の無経験、知識と権利意識の弱さから、一時組合活動は困難におちいった。しかしこういう中心地から押出された自覚的労働者たちは、市場圏の拡大に対応して運動のエネルギーを伝播した。炭鉱労働者は、19世紀末にローカル組合的性格を脱皮して全国的産別組織を確立し、AFL内の最大組織、数少ない産別組織、のちのCIO結成のモデルとなる。

鉄鋼業では新移民は旧労働力を排除したが、同時に新たな職能別組合主義を助長した。19世紀末から大企業で旧型の万能熟練工を主体にした単純な労働組織が解体し、残留した旧労働者と新たな一般労働者とで従来よりはるかに細分化された職務群をつくりだした。それは細分化された職能別組織の統合と全国組織への志向を生み出したが、他面で、労働貴族と一般労働者との矛盾、労働者内部の競争を助長した。とくに新移民がひろく底辺を埋めた工

場では、労働貴族層との懸隔は明瞭である。この時期を利用してU・S・スチール・トラストは全般的オープンショップ攻撃を開始し、組合は徐々に敗勢におちいり、衰退した。

紡績業は国内の資本蓄積と国内労働力を基盤に生成した代表的産業であるが、19世紀中葉から旧移民が流入し、さらに世紀末に機械化の進展にともない、新移民が大量の旧熟練労働者を排除した。だが反面、紡績産業じたいの地域拡大はニューイングランド以外におよぶことができず、排除された労働力を他の地域で組織的に吸収するメカニズムを伴わなかった。1901年、職能別組合は全国組合を結成したが、ほぼ同時に、イギリス人職工を主体にするフォール・リバー地域の組合以外の労働組合は事実上消滅した。

被服産業もひとつの特異性をもつ。被服産業は数ケの大工場とおびただしい数の中小零細企業とによって構成されるが、19世紀末に主として後者にユダヤ人仕立職人が大量に流入し、旧労働力を完全に駆逐した。さらに20世紀にはイタリア人が産業の底辺に入って、ユダヤ人を相対的に押上げた。ユダヤ人労働者は業種的には被服産業に、地域はニューヨークに集中し、民族的階級的自覚もたかかったため、被服労働組合は労働運動の左翼として特異な地位を占めるにいたった。組織的には1900年代に産別全国組合を確立し、その一部はAFL第3位の大組合として活動した。

ガラス製造業はアメリカにおける新興産業であり、移民熟練工とアメリカ人不熟練工によって組織された特殊な労働過程を展開した。機械化もおそかったため、19世紀末までに移民熟練工を主体にするクラフト・ユニオンがたかい組織率を達成した。その後の組合は、海外から契約熟練工が渡来するのを阻止するのに多大のエネルギーを費した。だが20世紀初頭からようやく機械化がすすみ、彼らが反対してきた契約熟練工の移入によってではなく、不熟練工によって脅威をうけ、組織力を失なった。

鉄道建設、製材、農業労働など、季節性、流動性のたかい部門では、移民労働力が決定的にたかい比重を占めたが、その組織化はIWW（世界産業労働者組合）によってとりくまれ、一定の成果をあげた¹⁾。

- 1) 念のためことわっておくが、以上はとくに移民圧力の顕著な産業をあげたのであって、それが当時のアメリカの労働力移動と労働組合との関連の全類型を代表しているとは必ずしも考えない。

6

新移民はいたるところでアメリカの伝統的労働組合主義を破壊し、労働組合員との対立を生んだ。「労働組合は移民制限政策を推進しようとした最初の団体のひとつ」(サミュエル・ゴンパース)であり、組合の大きなエネルギーがそれにさかれ、労働者の隊伍の分裂を促がしたとされている。

労働組合の反移民の論拠は、第1に、労働市場における需給関係の悪化であり、第2に、新移民の生活水準の圧倒的低さが賃上げや労働条件改善の努力をはばんでおり、第3に、彼らの生活様式、言語、宗教などの異質性が労働者の連帯感を深刻に損ね、第4に、より直接には、経営者が移民をスト破りという武器に常時利用し効をあげており、第5に、出稼ぎ意識がつよく移動がはげしいために、組合の統制力が拡散し、組織化が現実にいちじるしく困難だという点にある。要するにその困難の本質は、独占資本主義、独占の大企業の成立によって従来の熟練工組合原理ないし職種別の地方組合主義による組織の拡大、強化が限界に到達した、その直接の具体的な表現だったということであろう。

たしかに移民がアメリカ労働者に与えた打撃、労働者内部にもちこんだ異和感は、はかりしれぬものがあつた。資本がそれを労働者の組織破壊に利用したことも軽視しえない。だが反面、低生活水準、未経験の移民労働力が労働市場にあふれたことこそは、独占形成という資本側の変質とあいまって、アメリカの労働組合が伝統的労働組合主義を脱皮して階級的労働組合に成長する契機になりえたはずであつた。かかる困難と機会とを総体として把握し、のりきることは、労働運動指導者に課された任務であるが、その点でアメリカの労働者階級はけっして恵まれていたとはいえない。

労働組織の変化にともない、旧来の組合指導者の多くが労働貴族のステー

タスに上昇し、または管理職に抜擢され、アメリカの組合は指導者の不足に悩んだ。他方、移民たちは、アメリカに移住した当座はたしかに低賃金で一生懸命働らくが、ゆるやかではあれ「アメリカの生活水準」に馴れるにしたがい、彼らの階級意識、差別への不満は逆にたかまり、そこから多くの活動家を輩出した。20世紀初頭までに、主要組合の指導部の多くが移民出身者で埋められるにいった。

指導者にかぎらず、移民労働者は一旦組織化に成功すれば、労働運動左傾化の推進力になったとさえいえる。レーニンが「この現代の民族移動の進歩的な意義に目をつぶることのできるのは反動派だけである¹⁾」と指摘したように、炭鉱労働組合や被服業労働組合などに萌した階級組合的性格は、移民労働力を母体とする組織だという特徴をぬきにして説明することができない。ある場合に既成組合は、移民があまりに急進化し、全国的産別組合の結成など組織変革の要求にまでかかわってくるので、メンバー受入れに用心ぶかくさえた。

1) レーニン「資本主義と労働者移民」(1913年)、全集19巻、411頁。

社会主義運動も、19世紀にその担い手だったアメリカ人、旧移民たちが都市中産階級の急進主義に傾かれて小ブル化、改良主義化する傾向を示したのにたいし、1910年頃から新移民を母体にする「言語別連盟」が簇生し、運動の主力に転じたのである。だがその指導理論は、ひとつには移民の無権利、差別、人種的排外主義への反撥から、もうひとつには国内における労働騎士団以来の伝統、国外からの無政府主義の流入に影響されて、アナルコ・サンジカリズムの基調をもっており、労働運動内部にも一定の誤まりをもちこんだのであった。

第2節 移民の趨勢

1

アメリカ合衆国は、近代的植民により原住インディアンを根絶してなった国である。18世紀までの正確な移民数は不明で、1820年以後公式の移民統計が作成されているので、まずそれを第1表で示す。いまこの表から1820～19

第1表 アメリカ合衆国への移民数の推移 (1820～1917) 単位 人

	移民数		移民数		移民数		移民数
1820	8,385	1845	114,371	1870	356,196	95	324,329
21	9,127	46	154,416	71	346,938	96	284,943
22	6,911	47	234,968	72	437,304	97	222,399
23	6,354	48	226,527	73	422,991	98	255,407
24	7,912	49	297,024	74	260,814	99	361,318
25	10,199	1850	310,004	75	191,231	1900	472,126
26	10,837	51	379,466	76	157,440	01	522,573
27	18,875	52	370,503	77	130,507	02	739,289
28	27,382	53	368,643	78	153,203	03	937,371
29	22,520	54	427,833	79	250,565	04	808,257
1830	23,322	55	200,877	1880	593,717	05	1,054,442
31	22,633	56	200,436	81	720,047	06	1,214,836
32	60,482	57	251,306	82	730,073	07	1,334,166
33	58,640	58	123,126	83	569,904	08	410,319
34	65,365	59	121,282	84	462,034	09	957,105
35	45,374	1860	153,640	85	350,284	1910	1,071,885
36	76,242	61	91,921	86	392,887	11	782,545
37	79,340	62	91,986	87	516,933	12	1,026,360
38	38,914	63	176,272	88	525,019	13	1,387,318
39	68,069	64	193,418	89	431,935	14	688,495
1840	84,066	65	248,083	1890	495,021	15	258,678
41	80,289	66	318,571	91	595,251	16	355,769
42	104,565	67	295,642	92	547,060	17	152,959
43	52,496	68	289,145	93	492,408		
44	78,615	69	385,394	94	248,978		

10年の移民数を計ると約2,800万人で、他方アメリカの総人口は、この間に約8,200万人増加した¹⁾。移民はとくに19世紀末から顕著な増勢を示し、第2表の按分比例にみるように2,800万人中の63.5%が1881~1910年に集中し

第2表 移 民 の 趨 勢

	移 民 数 (人)	按分比例 (%)
1820~30	151,824	0.5
31~40	599,125	2.1
41~50	1,213,251	6.1
51~60	2,598,214	9.1
61~70	2,314,824	8.3
71~80	2,812,191	10.1
81~90	5,246,613	18.8
91~1900	3,687,564	13.2
1900~10	8,795,386	31.5
計	27,918,992	100.0

Abstracts of Reports of the Immigration Commission.1911
vol I. P 57

て渡来したのである。

1) ちなみに、独占形成期のアメリカの人口構成は次のごとし。

(単位1,000人)	全 体	アメリカ 生れ白人	アメリカ 生れ黒人	二 世	外国生れ
1890 年	62,948	34,475	7,489	11,503	9,249
1900 年	75,995	40,949	8,834	15,697	10,341
1910 年	91,972	49,488	9,828	18,964	13,515

Censusによる。

移民が急増した19世紀末からアメリカの人口成長率はめだって低下しはじめた。19世紀前半の成長が年率3%台だったのにたいし、世紀交替期前後には1.5%台におち現在までその水準がつづいている。成長率低下の主な原因は、アメリカ白人の出生制限による出生率の低下である*。

* E.W.Gilboy & E.M.Hoover: Population and Immigration. pp248~9

世紀交替期前後に移民の洪水があった原因は、アメリカ側にも移民の母国側にもある。この時期の大部分の移民の祖国である東南欧諸国は、一様には

げしい農業不況のさなかにあった。農業不況は前近代的土地所有制に壊滅的打撃をあたえ、農民を挙家ないし村落をあげての離村にみちびき、さらに出稼の労働者が海をこえて職を求めることを必要にした。加えて、ロシアの南下政策に端を発した列強の膨脹政策と人種的抑圧の強化（たとえばツァールによる全人民ロシア化政策）は、ユダヤ人をはじめとするおびただしい人種集団を「約束の地」アメリカに流入させたのである¹⁾。他方アメリカ側からみて、移民の趨勢の変化がアメリカの景気の波動に対応していることが指摘されているが²⁾、とりわけ19世紀末から大量の不熟練工を一挙に吸収するような工業の変化と躍進があったという点で、質的にも特殊な移民ブームを惹起せしめたのである。

1) 世紀交替期に移民ブームが生じたのは、アメリカ合衆国だけではない。たとえばラテン・アメリカへの移民も1881～1915年に、アルゼンチン425万、ブラジル295万、キューバ38万（1901～15年の数字）など、相当の規模にたっし、ほかに、カナダ258万、オーストラリア119万（1901～15年）もある。ヨーロッパ大陸内の移民は、ドイツへ1911～15年に217万人、などがある*。その場合、イタリア人の例でみると、アメリカ大陸への移民には農民出身者の比重がたかく、ヨーロッパ大陸内の移民に非農出身者の比重が相対的にたかい、などの違いがみられるようである**。

* D.R.Taft & R.Robbins: International Migrations. 1955. pp39～40.

** I.Ferenczi. (NBER): International Migrations. 1929. vol I. P832

2) H.V. Jerome: Migration and Business Cycles, 1926.

1890年代に、東南欧系移民と西北欧系移民との比重は逆転した（第3表）。20世紀に入ってから10年間は、渡来した移民880万人中、820万人が東南欧諸国の出身者である。ここから、個々人の移入の時点にかかわらず、西北欧系を「旧移民」、東南欧系を「新移民」と呼ぶ慣行が生じた¹⁾。かくして独占形成期の移民問題は、もっぱら「新移民問題」として出現した。われわれも便宜上この用語法にしたがって以下の分析をすすめる。

1) 通常用いられる新旧移民の区別は、それを出身国によって区別するのと、人種によって区別する場合とで、多少内容が異なっている。前者は第3表B)に、後者は第8表に区別の内容を示してある。

第3表 移民の出身地別分類

(A) 出身地帯別

	北西ヨーロッパ	南東ヨーロッパ	その他
1820～ 30	87.0%	2.9%	10.1%
31～ 40	92.5	1.1	6.3
41～ 50	95.9	0.3	3.8
51～ 60	94.6	0.8	4.5
61～ 70	88.5	1.5	10.1
71～ 80	73.7	7.1	19.2
81～ 90	72.0	18.3	9.7
91～1900	44.8	52.8	2.5
1901～ 10	21.8	71.9	6.3
計	58.0	34.2	7.7

出所: Immigration Commission. op.cit., vol I. P. 64

旧移民にたいする新移民の特徴を概略つかむために、いくつかの表を掲げ検討する。まず第4表で、ヨーロッパ移民の性別構成は、19世紀初頭に男子の比重がいちじるしくたかいところから出発して次第に低下し、独占形成期に再び男の比重が急昇していること、とりわけ第4表(B)によると、新移民のうち男が7割以上を占めることが示されている。つづいて第5表で年令構成をみると、いわゆる労働可能年令層たる14～44才の比率が新移民にたかいことがうかがえる。もっとも当時流入した旧移民の13～44才の比率80.4%も、アメリカ全人口の年令構成からみればかなりたかい。

移民の移住先の分布を第6表でみる。アメリカ生れ白人の分布と対照的に、外国生れの大多数が都市に居住している。とくに1890～1900年に移民の都市居住率は上昇したが、それはもっぱら人口10万以上の大都市への居住増にもとづくものである。大都市では住民の約3割が「外国生れ」で、都市成人男子のうちに占める比重はもっとたかく、さらに移民の子(二世)を含めるとゆうに6～7割にたつする。

州別にいえば、1899～1910年の移民の31.3%がニューヨーク州へ、18.2%がペンシルヴェニア州へと、約5割がこの2州に集中している。ほかにイリノ

(B) 出身国別

		1881~90	1891~1900	1901~10
旧 移 民 族	ベ ル ギ ー	20,177	18,167	23,468
	デ ン マ ー ク	88,132	50,231	65,285
	フ ラ ン ス	50,464	30,770	73,381
	ド イ ツ	1,452,976	505,152	341,498
	ネ ー デ ル ラ ン ド	53,701	26,758	48,262
	ノ ル ウ ェ ー	176,586	95,015	190,505
	ス エ ー デ ン	391,776	226,266	249,534
	ス イ ス	81,988	31,179	34,922
	イ ギ リ ス	644,680	206,324	375,803
	ア イ ル ラ ン ド	655,482	401,866	339,065
新 移 民 族	ス コ ッ ト ラ ン ド	149,869	42,464	120,469
	ウ ェ ル ズ	12,640	9,233	17,464
	オ ー ス ト リ ア	178,773	} 592,707	2,145,266
	ハ ン ガ リ ー	127,681		
	ブ ル ガ リ ア	—	—	39,280
	ギ リ シ ア	2,308	15,979	161,609
	イ タ リ ア	307,309	651,593	2,045,877
	ポ ー ラ ン ド	51,806	113,000	※※
	ポ ル ト ガ ル	2,116	25,427	69,149
	ル ー マ ニ ア	11,908	12,750	53,008
族	ロ シ ア	245,078	457,864	1,597,306
	ス ペ イ ン	4,419	8,731	27,935
	ト ル コ	1,562	3,626	79,976
そ の 他 ※		535,182	162,462	696,324
計		5,246,613	3,687,564	8,795,386

※「その他」は、アジア諸国、中南米諸国、カナダを含む。※※「その他」に含まれる。

I. Ferenczi:op.cit.,pp.386~91により算出，作成。

イ (7.6%)，ニュージャージー (5.1%)，オハイオ (4.3%) など，中西部諸州も一定の比重を占めている¹⁾。南部への移住はきわめて少ない。19世紀前半の移民が南部の奴隷州を避けて北部自由州に入ったことが北部産業の発展を促進し南北間の均衡をくつがえす主因のひとつになったと同様，独

第4表 移民の性別構成

(A) 男女比率の推移 (1860年代までは推定)

	男	女
1821～ 30	70.9%	29.1%
31～ 40	64.6	35.4
41～ 50	59.9	40.1
51～ 60	57.5	42.5
61～ 70	60.8	39.2
71～ 80	61.4	38.6
81～ 90	61.1	38.9
91～1900	62.3	37.7
1901～ 10	69.9	30.1

E.W.Gilboy & E.M.Hoover: Population and Immigration.

(S.E.Harris ed., American Economic History.1961) P.266

(B) 新旧移民別 (1899～1909の移入者)

	男	女
旧 移 民	58.5%	41.5%
新 移 民	73.0	27.0

Immigration Commission; op. cit., vol I. P.171

第5表 新旧移民の年齢別構成 (1899～1909の移入者)

	14歳以下	14～44歳	45歳以上	計
旧 移 民	12.8%	80.4%	6.8%	100.0
新 移 民	12.2	83.5	4.3	100.0

Immigration Commission; op. cit., vol I. P.172

占形成期の移民の波は、工業間の地域格差の拡大や産業立地と密接に関連したと考えられる。ところで注目すべきは、第7表にみるように、「北中部」に区分けされた中西部諸州への移民の比重が1880年代まで最大で、90年代から激減していることである。だがこれは工業的移民の減退だとは思えない。北中部は1880年代まではまだ西部＝フロンティアであり、移民も主として農

第6表 アメリカにおける「外国生れ」の分布

都市の規模	「アメリカ生れ」の分布		「外国生れ」の分布		1900年の「外国生れ」の数	「外国生れ」の全人口への比率
	1890	1900	1890	1900		
人口2,500～ 4,000人	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%	295,104人	13.3%
4,000～ 8,000	3.7	4.4	4.6	4.6	479,866	14.2
8,000～ 25,000	6.3	6.6	9.7	9.2	953,827	18.1
25,000～100,000	6.1	6.7	10.8	10.8	1,122,196	20.4
100,000人以上	12.3	15.5	33.4	38.8	4,008,085	28.2
計	31.4	36.1	61.4	66.3	6,859,078	22.4
そ の 他	68.6	63.9	38.6	33.7	3,482,198	7.7
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	10,341,276	13.6

Immigration Commission; op. cit., vol I. pp.140～1から作成

第7表 「外国生れ」人口増加における地帯的比率

	1850～60	1860～70	1870～80	1880～90	1890～1900
北部大西洋岸	36.9	34.8	26.4	41.8	80.1
北 中 部	47.1	55.3	52.4	44.5	9.0
南部大西洋岸	3.0	0.3	0.7	1.3	0.7
南 中 部	4.9	0.2	3.7	1.9	3.3
西 部	8.0	9.4	16.8	10.5	6.9
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

北部太平洋岸は、ニューイングランド、ニューヨーク、ニュージャージー、
ペンシルヴェニア

北中部は、オハイオ、インディアナ、イリノイ、ミシガン、ウイスコンシン
アイオワ、ミズーリほか

南部太平洋岸は、メリーランド、ヴァージニア、ジョージア、南北カロライ
ナほか

南中部は、ケンタッキー、テネシー、アラバマ、テキサス、ミシシッピ、ル
イジアナ、アーカンサスほか

西 部は、カリフォルニアほかロッキー山脈以西

出所：Immigration Commission; op. cit., vol I. P.131

民としてこの地に入り、西漸運動を担ったのである。それに対して90年代以後の北中部は、新興の重工業地帯として移民を吸収したものと考えられる。

1) Abstracts of Reports of the Immigration Commission. 1911.vol I.P.105.

居住分布を民族別にみると(1900年センサスによる),人口25,000以上の中・大都市に住む比率のたかいものは,ロシア(ユダヤ人を含む)人の73.4%,イタリア人61.2%,ポーランド人60%などである。旧移民ではアイルランド59.8%,ドイツ48.7%,イギリス44.0%などの順である¹⁾。さらにニューヨーク,ペンシルヴェニア2州への集中度は,ユダヤ人の約8割,イタリア人の6.8割と,非常にたかい²⁾。この点は,後の叙述でふたたびとりあげる。

1) *ibid.*, vol I. p.145.

2) *ibid.*, vol I. pp.106~9.

以上センサスなどで把握しえた独占形成期の移民の特質は,①数において未曾有の規模であり,②東南欧系のいわゆる新移民が多数で,③成人男子の比重たかく,④約5割が東部,2割が中西部に居住し,⑤都市居住率がたかくて,大都市では人口の3割,労働可能年令人口ではそれ以上の比重を占めた,ということである。すなわち「後進諸国から排出された歴大な数の移民が賃労働者として重工業地帯に流入した」という事実と程度とを,資料によって確認したわけである。ここから次の分析にすすむことにする。

2

新移民は,アメリカに移民制限の世論を喚起した。彼らのあまりに急速な大挙襲来と同化の困難とがアメリカ民族の枠組を破壊しつつあること,彼らが経済・文化の水準を低下させ政治腐敗の根源になっていることなどが理由として挙げられた。左右勢力いずれからも移民制限運動が生れ,それと結合してイギリス植民政策のイデオロギーたるアングロサクソン優越主義がアメリカに移植された。アメリカ政府は1882年に,まず中国人移民の入国を禁止したが,これは移民制限と人種的優越主義の結合をはじめて法的に確認したという意義をもつ。その他の移民政策はながく各州法の規制にゆだねられて

きたのであるが、1875年、売笑婦、犯罪人、前科人の入国を禁ずる初の連邦法規が制定され、82年には入国禁止の範囲を精神病、精神薄弱者にまで拡大した。85年に契約移民禁止法（後述）が定められ、ここで移民制限立法は、労働市場と直接かかわりをもちはじめる。もっとも85年法はザル法で、その後数次の改正により徐々に強化された。1913年には移民行政のため、労働省に移民局が設置された。だが総じて移民制限立法が実効を示したのは、第1次大戦以後のことであった¹⁾。

1) 以上の経過にかんする邦語文献としては、藤原守胤「1924年の移民法」（岩波「原典アメリカ史」第5巻所収）がある。

1907年、政府は移民問題を本格的に調査、勧告する合衆国移民調査委員会を発足させた。委員会は4年間の調査を経て1911年に、42巻におよぶ膨大な原資料と勧告を提出した。その勧告の基調は、近年の移民が質量ともにアメリカへの同化をはばみ矛盾を生みだす源流をなしているという認識から出発し、とくに経済力低く英語力よわく出稼性のつよい移民労働者の入国を制限し、同時に人種ごとの入国許容率を設けるという提案をすることにあつた。この調査と勧告は、その後の移民政策の指針になった。勧告の内容にはさまざまな問題がありアメリカ国内でも論議をよんだのであるが、ともあれ委員会の調査じたいは、われわれにとって貴重な資料である。本稿はこの原資料を2巻に整理したアブストラクト (Abstracts of Reports of the Immigration Commission in two volumes. 1911. 以下引用のさいには Immigration Commission. と略記する) を可能なかぎり利用している。

3

移民調査委員会の調査から、まず独占形成期の移民労働者がアメリカで従事している職業を大別して第8表に示す。表は、人種による新旧移民の別で作成されている。この人種区別の人類的な正当性の如何は、ここでは問わない。

第8表 1899～1910に渡来した移民労働者のアメリカにおける職業

		人 数	専門職	熟練職	農 業 労働者	一 般 労働者	その 他の 業
			%	%	%	%	%
旧 移 民 人 種	オランダ, フランダー ス	49,852	4.0	30.7	19.5	23.4	22.3
	イ ギ リ ス	249,998	9.0	48.7	2.5	11.6	28.1
	フ ィ ン ラ ン ド	123,008	.3	6.0	5.2	62.0	26.5
	フ ラ ン ス	70,038	9.3	34.5	9.0	17.0	30.2
	ド イ ツ	458,293	3.5	30.0	17.9	19.8	28.8
	ア イ ル ラ ン ド	376,268	1.3	12.6	4.6	30.6	50.9
	スカンディナヴィア	475,094	1.2	20.5	7.6	36.2	34.5
	スコットランド	89,208	5.7	57.9	3.2	8.9	24.3
	ウ ェ ル ズ	12,793	5.3	56.9	4.0	11.2	22.6
新 移 民 人 種	ア ル メ ニ ア	18,504	2.3	39.3	23.5	17.8	17.1
	ボヘミア, モラヴィア	60,489	1.3	40.8	15.9	12.6	29.4
	ブルガリア, セルビア	90,991	.1	3.3	47.7	44.3	4.6
	クロアチア, スロヴェニア	298,324	.1	5.0	32.8	53.6	8.5
	キ ュ ー バ	22,496	7.8	67.1	.2	2.8	22.0
	ギ リ シ ア	197,718	.3	7.7	19.4	66.8	5.8
	ユダヤ (ヘブライ)	590,267	1.3	67.1	1.9	11.8	18.0
	北 イ タ リ ア	296,622	1.1	20.4	18.7	47.8	12.0
	南 イ タ リ ア	1,471,659	.4	14.6	34.5	42.5	7.9
	リ ト ア ニ ア	141,540	.1	6.7	29.5	46.6	17.2
	マ ジ ャ ー ル	259,276	.5	8.6	41.2	36.3	13.4
	ポ ー ラ ン ド	748,430	.2	6.3	30.5	44.8	18.1
	ポ ル ト ガ ル	48,458	.4	6.8	7.5	46.5	38.7
	ル ー マ ニ ア	75,531	.2	2.7	59.4	34.4	3.3
	ロ シ ア	69,986	1.4	9.1	39.4	43.3	6.8
	ル セ ニ ア	128,460	.1	2.0	43.4	37.2	17.4
	ス ロ ヴ ァ キ ア	290,247	.1	4.4	35.3	44.7	15.5
	ス ベ イ ン	38,156	4.4	44.1	7.8	20.6	23.0
	シ リ ア	36,722	1.2	22.7	29.7	21.1	25.3
	ト ル コ	11,641	1.1	7.4	33.5	46.3	11.6
そ の 他		261,592	—	—	—	—	—
計		7,048,953	1.4	20.2	23.4	35.9	19.1

Immigration Cmmission; op. cit., vol I. p.101.から作成

表によると、第1に、新移民に熟練・専門職が少ないのは予想どおりだと

して、第2に、農業労働者が23%（約160万人）と、かなり多いことが注目される。これは1900年、1910年センサスで農業労働者の顕著な増加があったことに合致している。この傾向はその後ながくはつづかなかつた。なお第8

第9表 1899—1910に渡来した男子移民労働者の母国における職業

		調査数	製造工業	農業および 農業労働者	一般 労働者	商業	その他
旧 移 民 人 種	人	%	%	%	%	%	%
	ダク	4,617	13.6	61.5	6.2	3.0	15.7
	ナ	938	27.3	31.8	6.4	4.3	30.3
	カ	448	23.4	30.4	7.8	8.3	30.1
	ナ	894	14.2	42.6	8.9	4.8	29.4
	ス	8,436	49.8	3.0	5.9	3.7	37.6
	ス	3,262	4.8	71.0	9.1	.9	14.2
	ス	124	71.0	9.7	9.7	.8	8.9
	ス	1,127	49.4	8.6	5.9	1.8	34.3
	ス	12,389	29.1	28.8	9.5	2.9	29.7
新 移 民 人 種	人	%	%	%	%	%	%
	ア	470	17.4	34.3	4.9	8.9	34.5
	ラ	2,807	28.7	31.1	10.0	2.0	28.2
	イ	823	3.9	70.5	10.0	3.2	12.5
	ア	7,508	2.7	80.5	7.6	.6	8.5
	バ	2,349	87.2	7.0	.3	2.7	2.9
	ア	4,138	5.1	54.0	11.8	11.8	17.3
	人	2,777	61.7	3.7	1.2	20.0	13.3
	人	964	55.3	9.1	2.1	24.4	9.1
	ア	10,362	9.5	50.5	14.0	1.5	24.4
ア	12,460	13.3	46.8	15.5	2.8	21.6	
ア	8,433	5.5	76.2	9.1	.5	8.7	
ロ	8,682	7.0	65.7	12.4	1.2	13.7	
ド	226	1.3	81.9	5.8	2.2	8.8	
ル	32,880	7.6	68.1	11.3	.6	12.6	
ガ	2,472	2.8	70.2	7.8	3.4	15.8	
ニ	1,695	5.1	74.3	10.5	2.9	7.2	
ア	5,663	8.3	68.3	12.0	1.7	9.7	
ア	591	4.7	79.0	6.3	.7	9.3	
ア	1,213	3.7	75.7	11.6	1.9	7.1	
ア	17,707	4.5	72.6	11.6	.5	10.9	
ン	3,857	5.7	65.2	7.1	1.1	20.9	
ア	1,202	49.1	27.9	3.2	12.0	7.9	
コ	654	12.7	52.1	5.0	8.3	21.9	
シ	282	3.9	64.5	7.4	12.8	11.3	
そ の 他		795	—	—	—	—	—
計		181,330	15.3	53.9	10.3	2.5	18.1

表で農業労働者の過半を南イタリア (40万人) , ポーランド (22万人) , クロアチア (10万人) , マジャール (10万人) だけで占めていることも注目される。第3に, 新移民中ユダヤ人の熟練比率がきわだつたかいは, 彼らの大多数が被服産業の職工で, それが熟練職種に類別されているからである。この点はのちに再度検討したい。第4に, 独占形成期に渡来した旧移民をみると, 新移民ともっとも対照的なのはイギリス人で, 逆に新移民のタイプに比較的ちかひのがスカンディナヴィア系とアイルランド人である。旧移民には, 農業, 自営業を含む「その他職業」の比率が相対的にたかい。

つづいて, アメリカへの移入以前すなわち母国における彼らの職業を示したのが第9表である。調査数が十分ではないが, ここでは第1に, 農業分野の出身者が過半を占め, とりわけ代表的な新移民人種の場合にその傾向がつよい。第2に, 母国で工業労働に従事していた移民は全体のわずか15.3%であり, 旧移民といえどもイギリス以外は工業出身者の比率が小さい。最下層の貧民は都市工業地帯にいるはずだが, 彼らはすでに労働意欲を喪失しており, 集団的に行動できず, 渡航費もなく, かえって流出しにくい性質をもつという。第3に, ユダヤ人はここでも新移民として特殊なタイプである。第4に, 「その他職業」の内容は多岐にわたるが, 重要なのは鉱山労働者である。この時期のイギリス, ドイツ人移民はとくに坑夫出身者が多いという。

- 1) 最大の移民国であるイタリアにつき, イタリア国家統計局が自国から流出するイタリア人 (14歳以上) の職業構成を調査した結果は次の如くであった*。

この表で永久流出と一時的流出の区別の根拠ははっきりしないが, 両者がほぼ拮抗する状態が多年つづいている。当時の南部イタリア農村の場合, 「大きな村に住み, 村の周りに多少とも大きな集約的に栽培した農地を所有し, それがとも角も彼らに土地所有者たる性格を付与している。しかし大抵の者は数片の土地を金納小作または効分小作で耕作しつつ, さらに農繁期には日雇いとして自己の労働を提供しながらラティフデウムの中で雑多な仕事に従事していた。だから土地所有者, 効分小作農, または賃労働者との間に境界をひく事は困難である***」という社会構造からして, 第一に, 土工夫, 石工, 工員, 商人などにも農村共同体を基盤にするものが多数含まれていたであろうし, 第二に, 永久流出に農民の比重たかく, 土工夫以下に一時的流出の比重たかいことは, 前者に挙家離村ないし挙村離脱型の流出が

多分に含まれ、後者に完全な出稼型の多いことを意味するであろう。

* Ferenczi (NBER) : op. cit., vol I. pp.824~5 から作成

**M.Bandini 富山訳「イタリア農業百年史」81頁

	1890			1903		
	永久流出	一時的流出	計	永久流出	一時的流出	計
農業	53,027	37,693	90,720	113,824	83,246	197,070
土工夫	11,349	32,688	44,037	43,346	93,744	137,090
石工	5,213	19,079	24,292	11,169	38,766	49,945
工員	7,257	6,998	14,255	18,841	20,414	39,255
商人	1,839	1,366	3,205	2,644	3,611	6,255
自由業	839	706	1,545	2,067	2,202	4,269
家事	1,382	1,152	2,534	1,947	4,236	6,183
旅商人	408	1,353	1,761	705	1,764	2,469
興業	86	461	547	180	1,037	1,217
窮迫民	34	30	64	—	—	—
その他職業	2,853	2,422	5,275	7,343	5,395	12,738
不明	1,050	320	1,370	2,253	2,395	4,926
計	85,337	104,268	189,605	204,319	257,088	461,407

母国での職業と移住後の職業との相関を正確に把えることは困難だが、委員会調査によれば、①アメリカの瀝青炭坑夫中、スコットランドおよびウェルズ人の88%、イギリス人の83%、アイルランド人の59%、ドイツ人の55%が母国でも坑夫であり、②銅鉱ではイギリス人の60%、スウェーデン人の18%、ドイツ人の13%が母国でも同一の職業、③鉄鉱ではイギリス人の54%、北イタリア人の15%、スウェーデン人の10%、④鉄鋼業ではウェルズ人の72%、イギリス人の48%、スコットランド人の43%、スウェーデン人の21%、ドイツ人の17%、⑤綿紡績ではイギリス人の70%、フランス・ドイツ人がそれに次ぎ、スコットランド人の39%、アイルランド人の21%、仏系カナダ人の6%、⑥羊毛工業ではフランス・ドイツ人が母国で同一職についていた比率が最もたかく、つづいてイギリス人の56%、スコットランド人の45%、アイルランド人の14%、仏系カナダ人9%、⑦絹紡績では露系ユダヤ人、北イタリア人、ドイツ人の比率たかく、イギリス人の68%がそれにつづく¹⁾。

1) 委員会報告のアブストラクトには上の叙述が見当らぬため, R.T. Berthoff: British Immigrants in Industrial America. 1790~1950. 1953. p.23. p.28によった。

要するに旧移民の場合に総じて母国の職業と移住後の職業との連関性がたかく、農村出身者の多い新移民の場合にその相関は大部分絶たれているといつてよいであろう。

独占形成期の移民がアメリカの各産業でどれだけの比重を占めたかについて、正確な資料は入手しがたい。第10表がひとつの目安になるであろう。この表には、たとえば移民の比重が最もたかい精糖業や、石油精製業が抜けてい

第10表 鉱工業における「外国生れ」労働者の比重 (1910年)

全産業平均	20.5%
被服 (スーツ, コート, マント, 外套類)	75.9
被服 (上記以外のもの)	72.2
鉄 鋳	66.8
銅 鋳	65.4
製 革 (皮なめし)	52.9
鉄 鋼	51.1
製 パ ン	50.5
羊 毛 紡	50.2
醸 造	49.2
織 布, 染 色	48.7
石 炭	48.3
カーペット製造	48.3
絹 紡	46.5
建築, 建設, 道路	46.0
製 肉, か ん 詰	45.8
金 属 加 工	45.8
車 輛, 鉄 道 施 設	45.6
採 石	45.2
大 理 石, 石 加 工	44.2
ピアノ, オルガン製造	43.2
帽 子 (ウール, フェルト)	42.4
ゴ ム	40.3
石 灰, セメント, 石 膏	40.0

る。だがそれよりも問題は、移民労働者が東部、中西部の大企業に蟄集していることであり、移民労働力の重要性は、第10表のごとき全国的比重の高低のみでは評価しえぬ性格のものだということである。したがって、主要産業のよりたちいった分析が次節以降必要になる。

4

独占形成期には移民の急増のみでなく、彼らがアメリカから流出する傾向もまた顕著であった。それは何よりも、新移民の出稼性の反映である。その点をこの節の最後に把握しておこう。

まず第11表(A)は、移民の急増にもかかわらずその純増率が逡減していること、つまりアメリカへの定着率がいちじるしく低下していることを示す。正確な流出者統計というものはいずれも得られないが、某海運会社の輸送記録である表(B)で地域別の流出率が一応うかがえよう。とくに流出入の変動は1907年恐慌を境にはげしく、恐慌直前に未曾有の流入があったかわりに恐慌後に最大の逆流が生じた。表(C)(D)によると、流出者は圧倒的に新移民、しかも労働可能年令層の男子で、その特徴は流入の際の同じ特徴よりもきわだっている。在米5年以内の者の流出が大部分であるということと併せて、要するに、単身男子の出稼型労働者の動きを反映したものと容易に想像される。

こうして流出したのち、ふたたびアメリカに移入する者も少なくはない。たとえば1899～1910年に渡来した190万人の南イタリア人中、26万人(13.7%)が以前に一度以上アメリカに来たことのある者だった¹⁾。イギリス人の場合は25.4%、フランス人29.2%、などと、再移民の比率は相当にたかいが²⁾、反面イギリス、フランス人は短期流出者がごく少ないところからみて³⁾、ただちにそれを出稼労働とみるわけには行かないであろう。新移民のうちユダヤ人のみは、流出の傾向が微弱である点、特徴的である。全体として、1899～1906年の移民の11.9%が再移民だったという⁴⁾。

1) Immigration Commission. op. cit., vol I. P.104.

2) 4) ibid, vol I. P.104.

第11表 移民のアメリカからの帰国または流出

(A) アメリカへの定着率の低下

	①移民の流入	②センサスによる 「外国生れ」の 純増	$\frac{②}{①} \times 100$
1850～ 60	2,598,000人	1,894,000人	72.9%
60～ 70	2,314,000	1,428,000	61.7
70～ 80	2,812,000	1,127,000	39.4
80～ 90	5,246,000	2,567,000	49.0
90～1900	3,687,000	1,091,000	29.6

②は移民－（死亡＋流出）

出所: Immigration Commission, op. cit., vol I. p.124.

(B) 海運会社の記録による移民の流出入（1899～1910）

航 路	①アメリカに運 んだ3等船客	②アメリカから運 んだ3等船客	$\frac{②}{①} \times 100$
イギリス—アメリカ	2,604,972人	1,012,739人	39%
北 欧—アメリカ	4,155,732	1,159,237	28
地 中 海—アメリカ	2,044,650	1,122,605	55
計	8,805,354	3,294,581	37

出所: 上に同じ, vol. I p.183.

(C) 流出者の新旧移民別, および, 性別, 年齢別構成（1908～10）

	流出者数	性 別		年 齢 別		
		男	女	14歳以下	14～44歳	45歳以上
旧 移 民	91,692人	63.6%	36.4%	6.7%	80.6%	12.8%
新 移 民	644,896	85.4	14.6	3.9	87.5	8.6
計	736,588	82.7	17.3	4.2	86.6	9.1

出所: 上に同じ, vol I. p.183. から作成

(D) 流出者の在米期間（1908～10）

	5年以内	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上	不 明
旧 移 民	71.3%	14.6%	2.4%	2.0%	1.9%	7.8
新 移 民	83.0	14.1	1.1	0.6	0.2	0.9
計	81.6	14.2	1.3	0.7	0.5	1.8

出所: 上に同じ, vol I. p.183.

3) *ibid.*, vol I. P. 184.

流出者はアメリカで一般労働者、失業者だった者が多く、農業からの流出は全体の3%に満たない¹⁾。ほかに、帰国の意志をもちながらも、アメリカに定着してしまわざるをえなかった移民が、相当の数にのぼるであろう。

1) *ibid.*, vol I. P. 117~8.

第3節 移民の状態

1

この節では、移民調査委員会の調査報告に拠りながら、移民の経済状態の概括を主眼に論をすすめる。

19世紀末いらい移民反対の論拠のひとつは、とくに新移民に窮迫細民が多いという認識であった。その世論におされて1893年法が、移民一人当たり最低30ドルを所持して入国すべきことを定め、さらに1903年法がそれを50ドルに上げた。だが現実には、1899~1903年の移民の17.6%が30ドルを、1904~10年の移民の13.9%が50ドルを提示したにすぎない。とりわけ新移民の場合の所持金はとぼしく、1899~1903年に南イタリア人の6.9%、ポーランド人の5.1%、ユダヤ人の12.9%が30ドルを、1904~10年に南イタリア人の5.4%、ポーランド人の2.8%、ユダヤ人の11.8%が50ドルを提示した¹⁾。そして1905~09年の新移民402万人中の98万人(25%)と旧移民153万人中の42万人(27%)は、1ドルの金をすら所持していなかったという²⁾。船からただちに救貧院に移された者も少なくない。上の法規制自体は非力なもので、違反者を強制送還する機構をもたず、入国拒否はごくわずかだったから、窮迫民が際限なくアメリカの港にはきだされた。多くのアメリカ人にとっては、貧困問題がまったく外部から持ちこまれつつあるように感ぜられ、かかる印象が移民制限運動の促進力になった。だがこのことは観方を変えれば、

この時期のアメリカの移民吸引力そのものが、西欧工業地帯の比較的賃金・生活水準のたかい労働者におよばなくなったとも考えられるのである。たとえば1912年に設置された合衆国労資関係委員会は、「アメリカ労働者大衆の状態がみじめであることを示すには、近年、大部分の移民労働者がロシア、イタリア、オーストリア＝ハンガリーその他の南欧と東欧のおくれた貧乏な諸国からだけやってきているという事実ほど、よい証拠はない³⁾」という表現で報告している。

1) Immigration Commission. op. cit, vol I. P.102.

2) ibid, vol I. P.178.

3) W.Z.Foster:History of the Communist Party of the U.S. 1952. 邦訳「アメリカ合衆国共産党史」上巻135頁

貧困移民の集団の多くは、大都市に流入し、そこに特殊な地域社会としてのスラムを形成した。移民調査委員会は、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィア、ボストン、クリーブランド、バッファロ、ミルウォーキーという七つの大都市の貧困地帯を実態調査したが、その人種構成は第12表のごとく

第12表 大都市貧困地帯の構成

	調 査 数	
	個 人	世 帯 数
ア メ リ カ 生 れ 白 人	2,011 人	486
" 黒 人	1,600	448
二 世 (父親が外国生れ)	2,708	617
う ち、 アイルランド系	(1,484)	(328)
" ド イ ツ 系	(991)	(228)
外 国 生 れ	44,687	8,655
う ち、 南イタリア人	(10,814)	(1,980)
" ユ ダ ヤ 人	(9,113)	(1,651)
" ポーランド人	(6,580)	(1,187)
" アイルランド人	(3,908)	(806)
" ド イ ツ 人	(2,428)	(567)
計	51,006	10,206

Immigration Commission; op. cit., vol I. p.733.

であった。この調査によると、

- ①、調査された貧困地区の住民の大多数が移民とりわけ新移民であった。とくに南イタリア人、ポーランド人、ユダヤ人だけで全調査の過半を占める。新移民は人種集団を維持しているため、人種別の比重は都市により偏差あり、たとえばポーランド、ボヘミアンその他スラヴ系人種がシカゴなど五大湖周辺都市に、ユダヤ人がニューヨークに集中している¹⁾。
- ②、調査世帯の47.6%は渡米後10年以内、20.6%は5年以内であった。ところが旧移民世帯だけみると、ドイツ人の93.7%、アイルランド人の67.3%が在米20年以上の長期居住者である。これを同委員会のアメリカ全地域に亘る調査結果（調査数29万人余）と較べたのが第13表である。調査数が少ないの

第13表 「外国生れ」の在米年数

—都市貧困地帯と全地域との比較—

		在 米 年 数			
		5年以内	5～9年	10～19年	20年以上
ドイツ人	全貧困地帯	4.5% 10.3	10.7% 7.2	21.9% 18.8	52.9% 63.7
アイルランド人	全貧困地帯	10.3 2.6	9.7 8.5	19.8 21.6	60.2 67.3
南イタリア人	全貧困地帯	53.0 17.0	29.9 29.8	14.8 34.5	2.3 18.7
ポーランド人	全貧困地帯	49.1 22.2	27.5 30.6	16.0 26.7	7.4 20.5
ロシア系ユダヤ人	全貧困地帯	48.8 28.5	27.6 28.0	16.8 30.0	6.8 13.5

出所: Immigration Commission; op. cit., 全地域については, vol I. p. 353.

貧困地帯については vol I. p. 740. から作成

で早急な結論は避けねばならないが、表にかんするかぎり、大都市細民が全国平均よりも長くそこに堆積しているという傾向がはっきりみられる。大都市貧困地区は一方でひきもきらぬ移民の波が先住者を押しあげるという動揺を内部にもちながら、それは所詮貧困地区内部での動揺であり、全般的に脱出が困難な状況を生みだしつつあったように思われる。それは同じ時期の大

企業内部における新たな昇進序列の形成が、不断に不熟練労働者の上昇という運動をもたらしつつも、決してそれが大多数の一般労働者の上昇や人種的に無差別な昇進運動にはならなかったことと相通ずるものであろう。

③、大都市貧困地区の移民の39.3%が母国で農業、47.2%が製造工業労働に従事していた。これを前出第9表の全移民平均と較べると、農業出身者の比重低く、製造工業出身者の比重がいちじるしくたかい。その最大の原因は、都市出身者であるユダヤ人がここに多数居住していることだと考えられる。そのほかの理由ははっきりしない。他方、鉱山業の出身者はアメリカ人でも坑夫になる機会が多かったため、調査された大都市にはほとんど存在しない²⁾。

④、居住条件では一室に6人というような最悪の状態が、ニューヨークなど最大都市の5.2%，クリーブランドなど工業都市の9.5%にみられた³⁾。南イタリア人の中に36世帯がひとつの水道を利用している例、ボヘミアンには13世帯がひとつの便所を使っている例も発見された⁴⁾。平均的にみて、都市在住の新移民の場合、一部屋を居間に残りを寝室にあてている世帯が普通である。しかもそこにも、アメリカ生れ白人—旧移民—新移民のステータスが明瞭にみとめられた。他方、住居をとりまく環境は、住民自身の行為や努力ではもはや如何ともしがたい状態になっている。当時のニューヨークのイタリア人街について、G. Giacocaは「この街のぬかるみ、汚物、不潔物、臭気を放つ湿気、不快な物、乱雑さは、とうてい筆紙につくせるものではない⁵⁾」と述べている。

⑤、都市の貧困の最悪の状態は、単身で渡米した出稼型労働者にみられる。彼らは下宿代を月2～3ドル支払うほかは、稼ぎを送金または貯蓄してしまい、極端なところまで生活水準をおとす傾向があったという⁶⁾。通常「下宿人（同居人）集団（boarding group）」として分けられる彼らこそは、新移民の出稼性、移動性、気まぐれで無抵抗、低生活水準、等々の特性を代表する労働者層とみなされた。

- 1) Immigration Commission: op. cit, vol I. P. 736.
- 2) ibid, vol I. pp. 706~1.
- 3) ibid, vol I. P. 36.
- 4) ibid, vol I. pp. 753~4.
- 5) F. Allen: op. cit, 邦訳54頁.
- 6) Immigration Commission, op. cit, vol I. P. 37.

2

集団で渡来した新移民は、その人種的共同体をアメリカでも維持する場合が少なくない。それは過去の遺制、伝統にもとづく集団生活のために存在するものだったり、人種対立や地域社会での孤立から自衛するための共済組織であったり、雇用関係から生じた不熟練労働者集団であったりする。共同体内部で生れた二世たちも、共同体を温存するタイプ、反乱するタイプ、冷淡なタイプさまざまであった。共同体の規模は数十人から数万人まで、その名称も *colony, community, group, settlement, town, parish* 等々、多様である。純粹の人種集団もあるが、なかには一人種を核に多数人種を擁する地域社会を意味する場合もある。地域的には、新移民が多い東部に多く、次いで西部にみられ、南部、南西部には少ない。

新移民共同体といいうるようなものを、産業と地域との関係で類別すると、以下のようなになる¹⁾。

①、既成都市に新移民が流入してつくった共同体。たとえばニューイングランドと中部諸州の紡績産業都市、マサチューセッツの製靴業地帯、コネチカットの金物、刃物、宝石細工工場地帯、デラウェアの製革業、ニューヨーク・ロチェスターの被服産業地帯、等々に共同体の典型的発達をみる。ここで移民共同体の成員は量的に先住民におよばぬためと、雇用面で先住労働者に脅威を与えるために、地域社会で移民集団と先住民との露骨な対立が生じやすい。共同体は孤立し、仕事以外では外部との接触が少なく、移民の子弟が共同体内の特別の学校 (*parochial school*)に通うという例もある。とくに家庭内にいる主婦は、アメリカ的なものの影響を受ける機会を遮断されてい

る。

②、新興重工業都市に作られた移民共同体。重工業の巨大会社は、会社町をつくるというアメリカ的特質を有する。製鉄業では、ペンシルヴェニア州の Johnstown, Steelton, Pittsburgh, Lackawanna, イリノイ州の Granite City, Madison, オハイオ州 Youngstown など、大企業の所在地すべてに共同体が認められる。U.S. スチール会社が1907年インディアナ州につくった会社町 Gary は、町全体がほとんど新移民で構成されている。移民共同体の例としていま Johnstown をみると、同市は1840年代に高炉を設置してひらけた工業都市であるが、80年代から新移民が流入して人口の6割を占めるにいたった。市には三つの外国人街ができた。ひとつは南イタリア人、もうひとつは5,000人のスロヴァキア・クロアチア人のもので、共に同一人種で構成する。残るひとつは数移民の複合体で、15,000人を擁する。こうした共同体は通常、アメリカ社会から隔絶されており、その点上述の①と同様であるが、新移民の比重がたかいため地域社会における発言力はやや大きい。だが反面、こうした地域に残留しているアメリカ人や旧移民は、熟練工や監督の地位に上昇した者が主であるから、新移民にたいし地域のみならず職業上の優越性をはっきりもっている。

鉄鋼業のほか、インディアナ、ニュージャージーの石油精製、ペンシルヴェニア、オハイオ、ミズーリのガラス製造工業地帯などの共同体も類似の性格をもつとみてよい。

③、鉱山など自然資源の開発にともなって形成された共同体。新移民集団によって開発した地域にできた共同体は、一般に強固で産業との結びつきもつよい。中西部の主要炭田、ミネソタ州 Mesabi, Vermilion の鉄鉱、ミシガン州の鉄・銅鉱地帯に多数の共同体をみる。通常共同体は、生産地を結ぶ小都市または地方センターに形成される。なかには会社が作った人種別キャンプもある。共同体内部には教会、銀行などのほか、成員の頻繁な移動に対処する職業紹介所、運輸取扱業も包摂される²⁾。アメリカへの同化傾向は、既成都市の共同体よりもいっそうゆるやかである。

④農村における移民共同体。委員会は、19州163の農村共同体（北部79，南部18，南西部66）を調査した。その成員は93,725人，世帯数は15,812，すなわち1共同体当り平均約100世帯である。だがその規模はさまざまで，イタリア人の場合をみても2世帯10人という小グループから956世帯5,000人の大集団までが調査対象にされている。

共同体としての意味も地域や人種により同一でない。イタリア人の場合をみると，北部での共同体は総じて都市近辺にあり，兼業農家が多かった。そこで小規模な未開地を耕作し，市場向け菜園，果樹園やイタリア人向けの特産物をつくる³⁾。ここでは集約的な商品作物が生産される一方，成員の多くが日雇，行商，運送人夫などとして都市と接触している。したがって「アメリカ化」が比較的すみやすい環境にあるといえよう。他方，南部におけるイタリア人共同体は，菜園，果樹園，自給自足の生産，綿花・砂糖プランターに雇用されるものなど，多様である。イタリア人農民はその勤勉と経験とで南部における最も優秀な生産者とみなされ，プランターにも歓迎された。また南部農村のイタリア人たちのうちには，冬期に鉄道建設や鉱山に労働力として雇用されるものが少なくなかった。

ポーランド人農業共同体の場合はイタリア人とは多少異なり，荒蕪地を永年にわたって耕やして，ある程度大規模な穀類，綿花生産をおこなっているものが多い。都市周辺の集約的商品作物生産はあまりみられない。

農村におけるイタリア人，ポーランド人は，概して都市におけるイタリア人，ポーランド人よりも良い経済状態にあるといえる。当時の農業生産力の増加は，一方でアメリカ人農業にみられる機械化，科学化と，他方で移民農業による土地の十分な手入れや集約化と，二つのパターンが併存していた⁴⁾。だが未開地の消滅にともない，共同体による土地購入や耕作が困難になりつつあったことにも留意すべきであろう。

1) 移民共同体についてはImmigration Commission: op. cit, vol I. pp. 496~7. 547~87. と，W. J. Lauck & J. W. Jenks: The Immigration Problem. 1917. pp. 71~76. に主として拠った。なお，旧移民の共同体は，若干のドイツ人，スカ

ンディナヴィア系のものを除き、19世紀末葉には存在しない。

- 2) 新移民共同体に固有の機関として移民銀行(Immigrant bank)がある。銀行といっても、その経営は、商人、酒屋、私設の職業紹介所、運輸会社などが兼務し、例外なく会社形態をとらぬ個人組織であった。その主たる業務は、出稼移民の本国送金であり、アメリカからの送金額の9割を握るとさえみられた。移民から小口の預金も受けるが、1行当り預金者数は30人からせいぜい数百人どまりで、1人当り預金額は50～100ドルであった。移民銀行に対する法的規制は3～4州をのぞくと皆無で、破算や詐欺のケースも少なくない*。

* Immigration Commission; vol II. pp.409～38.

- 3) 南北イタリア人には若干の相違あり、北イタリア出身の農業には、土地を保有(tenure)して本格的農業をおこなっている傾向がつよく、他方、南イタリア人は小規模面積、兼業又は農業労働者の比率がたかい。

4) R.Hofstadter:op cit, 邦訳, 41頁。

3

移民調査委員会の調査は、鉱工業における移民労働者の状態の分析に最大のエネルギーを注いでいるようにみえる。調査範囲はロッキー山脈東側から太西洋岸にかけて23州におよんでおり、主要な鉱工業地帯を網羅したといつてよいであろう。しかもこの地帯を無差別に調査したのではなく、第14表(A)に掲げた20種の代表的産業とその他の16産業とを選定し、各産業の中心地を対象に調べたのである。全体で約62万人の労働者(男50万人、女11.6万人)と1.7万の労働者世帯が調査対象になった。その出自の構成は第14表(B)のごとくであり、移民労働力が6割近い。

まず、工業労働者世帯の収入構造の分析からはじめよう。第15表が資料としてえられる。表における代表的な新移民の世帯の典型ともいべきひとつは、夫婦・子供のほか人種を同じくする2人から20人位までの下宿人(同居人)を雑居させて成りたっている世帯である。同居人は毎月、家計主に2～3ドルの下宿代(食費、部屋代、洗濯代)を支払い、世帯主の主婦がその賄い、洗濯などの仕事に専念する。同居人は、その同居している世帯と一緒に母国を離れた者も少なくない。また常にその世帯に定着するのではなく、そこを拠点に移動する移動労働者も多い。彼らは現金以外の一切を所有していな

第14表 移民調査委員会が調査した鉱工業労働者

(A) 産 業 別

		労働者数			世帯数
		男	女	計	
農	機	25,560	1,235	26,795	501
製	靴	13,184	6,762	19,946	710
タ	バ	19,630	16,934	36,564	127
衣	服	10,616	8,886	19,502	906
無	煙	—	—	—	455
瀝	青	88,368	—	88,368	2,371
カラー, カフス, シャツ		160	1,348	1,508	264
建	築	5,821	—	5,821	—
銅	鉱	7,128	—	7,128	504
綿	紡	35,893	30,907	66,800	1,061
家	具	4,295	—	4,295	338
ガ	ラ	11,615	661	12,276	660
手	袋	454	454	908	262
鉄	鋼	86,089	—	86,089	2,456
鉄	鉱	8,281	—	8,281	255
製	革	11,916	923	12,839	362
石	油	6,083	40	6,123	525
絹	紡	5,325	8,827	14,152	272
食	品	40,080	3,422	43,502	1,039
砂	糖	5,826	—	5,826	194
羊	毛	23,388	17,145	40,533	440
その他 16 産業※		94,020	18,319	112,339	3,439
計		503,732	115,863	619,595	17,141

※カーペット, 車輛, 刃物, 電車運輸, 電力, 銃砲, 鑄造, 靴下, 機関車,
 パルプ, 製紙, ロープ類, ミシン, 蒸気運輸, タイプライター, 亜鉛加工
 出所: Immigration Commission; op. cit., vol I. p.294

いし, 所有しようともしない。

同居人とは, ほとんど単身の成人男子の労働者だとみて間違いないであろう。その中には既婚者も多いであろうが, 彼らは妻子を本国において, 単身出稼ぎにきているわけである。したがって, 第16表にみるごとく, 新移民全体で妻を本国に置いてきた既婚男性の比率はいちじるしくたかい(ユダヤ人

(B) 出自の構成

	男	女	計
アメリカ生れ白人	109,397人 (21.7)	25,980 (22.4)	135,377 (21.8)
“ “ 黒人※	22,802 (4.5)	3,065 (2.6)	25,867 (4.2)
二世（父親が外国生れ）	76,665 (15.2)	35,483 (30.6)	112,148 (18.1)
外国生れ	294,868 (58.5)	51,335 (44.3)	346,203 (55.9)
計	503,732 (100.0)	115,863 (100.0)	619,595 (100.0)

※8人のインディアンを含む。

出所：上に同じvol I. p.294. 322. 342から算出作成

第15表 世帯収入の内訳

	調査数	収入源						世帯規模		
		夫からの収入 ある世帯	妻からの収入 ある世帯	子供からの収入 ある世帯	同居人からの収入 ある世帯	その他の収入 ある世帯	同居人をおく 世帯の平均 居人数	世帯規模が8 以上の比率	世帯規模が8 以上の比率	世帯規模が8 以上の比率
アメリカ生れ白人	1,070	94.9	7.2	21.5	10.0	12.3	1.68	4.15	6.0	
“ “ 黒人	124	97.6	4.8	10.5	6.5	12.1	0.08	3.62	4.1	
二世	706	95.3	5.2	19.8	10.6	12.0	1.52	4.62	9.3	
外国生れ	3,804	95.8	6.9	22.5	32.9	12.7	3.53	5.81	23.2	
(うち) イギリス	424	94.3	9.2	37.7	12.0	11.6	1.85	4.52	8.0	
ドイツ	884	95.2	6.7	39.9	16.5	19.1	3.16	5.19	15.4	
アイルランド	675	85.0	5.5	50.1	13.9	16.7	1.69	5.45	18.1	
北イタリア	583	97.9	6.0	13.6	35.2	14.8	3.47	5.50	20.0	
南イタリア	1,372	96.4	11.2	18.2	34.3	9.8	3.06	5.65	21.9	
ポーランド	2,038	98.4	4.9	14.5	45.0	9.7	3.01	6.06	26.3	
クロアチア	560	99.1	0.9	7.3	57.5	5.4	6.39	7.65	44.3	
ルーマニア	69	98.6	1.4	4.3	78.3	7.2	12.23	12.47	68.8	
ユダヤ	660	97.0	3.6	24.1	17.9	7.1	1.40	5.27	15.3	

Immigration Commission. op. cit., vol I. p.414.425.429.から作成。

だけはここでも例外で、むしろ旧移民のタイプにちかい)。イタリア人やポーランド人には、こういう単身出稼性と、挙家離村または挙村離脱的な集団性とが一体化している。こうした点を勘案すると、旧移民やアメリカ生れ白

第16表 妻を外国（母国）においてきた移民

旧 移 民	妻が外国に いる既婚者 の比率	新 移 民	妻が外国に いる既婚者 の比率
仏 系 カ ナ ダ	1.5%	ブ ル ガ リ ア	90.0%
オ ラ ン ダ	3.8	ク ロ ア チ ア	59.3
イ ギ リ ス	3.4	ギ リ シ ア	74.7
ド イ ツ	4.3	ロ シ ア 系 ユ ダ ヤ	12.5
ア イ ル ラ ン ド	1.2	北 イ タ リ ア	31.6
ス コ ッ ト ラ ン ド	3.2	南 イ タ リ ア	36.9
ス エ ー デ ン	2.9	リ ト ア ニ ア	23.3
ウ ェ ル ズ	1.4	マ ジ ャ ー ル	43.3
		ポ ー ラ ン ド	23.0
		ポ ル ト ガ ル	15.9
		ル ー マ ニ ア	73.9
		ロ シ ア	45.5
		セ ル ビ ア	64.5
		ス ロ ヴ ァ キ ア	34.2
		ス ロ ヴ ェ ニ ア	33.7

Immigration Commission; op cit, vol I. p. 460

人の世帯にいる同居人と新移民世帯のそれとでは、ただ量的にでなく質的にも異なるものがあるのではないかとと思われる。ともあれ、移民世帯の中にかかる同居人たる労働者が全体でどの位だったかを大ざっぱに言えば、1890～1910年の1,250万人の移民中約200万人ではなかったかと推定される¹⁾。

- 1) 移民調査委員会がだした移民世帯当りの平均同居人数、同居人をおく世帯の平均同居人数、などをもとにそれを全移民にたいする比率として計算すると220～230万人になる。

主婦が賃労働者として収入をえている世帯は、新旧移民の別にかかわらず少ない。比較的その傾向のたかい南イタリア人の場合でも16才以上の女性の8割が家庭にあり、残りが紡績女工や家政婦、針子などとして収入を得たにすぎない¹⁾。婦人労働者の比率は、むしろアメリカ生れ白人の方がややたかいのである。だが既婚女性の就業比率では、新移民の方がたかいようである²⁾。要するに、当時のアメリカで婦人の雇用機会は限られており、とりわ

け既婚婦人の場合はそうであり、他面、新移民の主婦は大家族や同居人の賄いなどに忙殺され、および婦人の渡米じたいが困難だったという事情などを反映しているものとみられる。

同じことが児童労働についてもいえる。第15表で、子供からの収入ある世帯が新移民の方にかえて少ないという数字は、ある程度一般的な傾向を示していると思われる。別の統計によると³⁾、6～16才の子供のうち賃労働をしている者の比率は、イギリス人11.5%、ドイツ人10.3%であるにたいし、北イタリア人4.4%、南イタリア人9.6%、ポーランド人6.8%と小さく、逆に自宅で無収入状態にある子の比率はイギリス人6.9%、ドイツ人6.9%にたいし、北イタリア人13.6%、南イタリア人20.8%、ポーランド人24.3%という対照を示している⁴⁾（残りは就学）。新移民の子は雑多な仕事をしても収入ある定職を得ることが困難だったのであろう。

1) Immigration Commission: op. cit., vol I. pp. 365～6.

2) ibid, vol I. pp. 448～9.

3) ibid, vol I. P. 472.

4) こうした対照的な数字がでる主因は、新移民の子のうち女子の就業率がいちじるしく低いことである。男子のみでは新旧移民はもっと接近する。

以上の収入構造を念頭においた上で、つぎに第17表により所得水準を人種別にみる。表からうかがえることは、①一般にアメリカ生れ白人—旧移民—新移民および黒人という所得のステータスがはっきりしている。しかしイギリス人移民のみは、アメリカ生れ白人並みかそれを上廻る所得水準にあり、ドイツ人移民もややそれにちかい。旧移民に属する労働者が到着時からすでに一定の熟練労働者として処遇されたことを意味するであろう。②新移民の方は逆である。アメリカに到着そこそこの労働者ばかりでなく、二世ですら、新移民二世の賃金水準はきわだって低い。しかも表(c)でみるかぎり、たとえばイタリア人二世労働者とイタリア人労働者との間には賃金の差、つまり上昇がみとめられない¹⁾。少なくとも上昇が急速だったとは思えない。新移民の個々の収入はアメリカ生れ白人労働者の半分以下で、ある場合には黒人よ

第17表 所得の分布

(A) 男子労働者の週給(約22万人の調査から)

	10ドル 以下	10~15 ドル	15~20 ドル	20ドル 以上	平均 週給額
アメリカ生れ 白人	23.0%	38.9%	24.5%	13.5%	ドル 14.37
“ “ 黒人	46.3	45.5	6.3	1.8	10.66
二 世	24.0	39.6	24.9	11.4	13.91
外 国 生 れ	36.8	43.2	15.7	4.4	11.92
(うち) イギリス	23.8	39.2	25.6	11.4	14.13
ド イ ツ	22.3	55.6	15.4	6.8	13.63
アイルランド	31.6	40.9	19.7	7.8	13.01
北イタリア	40.5	45.2	12.9	1.6	11.28
南イタリア	60.4	32.2	6.3	0.9	9.61
ポーランド	42.1	44.6	11.9	1.5	11.06
ロシア系ユダヤ	25.1	42.0	26.6	6.2	12.71

Immigration Commission; op. cit., vol I. p. 375.

(B) 世帯の年収(約16,000世帯の調査から)

	300 ドル 以下	300~ 500 ドル	500~ 750 ドル	750~ 1000 ドル	1000~ 1500 ドル	1500 ドル 以上	平均 年収	※ 一人当 り平均
アメリカ生れ 白人	2.2	11.3	31.6	27.6	20.9	6.4	ドル 865	ドル 208
“ “ 黒人	4.0	51.6	33.1	8.9	1.6	0.8	517	143
二 世	1.7	15.6	30.6	24.2	19.4	8.5	866	188
外 国 生 れ	8.4	24.8	32.8	17.8	11.4	4.8	704	122
(うち)イギリス	1.9	9.9	26.1	24.5	26.5	11.1	956	211
ド イ ツ	2.4	12.7	29.8	26.0	20.6	8.5	878	169
アイルランド	2.1	10.0	26.3	22.6	23.1	15.9	999	183
北イタリア	9.1	27.3	34.4	17.9	8.0	3.3	657	119
南イタリア	16.6	34.3	28.6	11.9	7.1	1.5	569	101
ポーランド	10.5	33.5	35.0	12.4	6.4	2.2	595	98
ロシア系ユダヤ	9.1	24.4	35.9	17.6	10.0	3.0	685	230

※平均年収を第15表の世帯規模で割ったもの。

出所: 上に同じ, vol I. p. 412. から算出作成。

(C) 各産業の人種別賃金水準の例 (週給, 単位ドル)

		農機	被服	綿紡績	羊毛	窓ガラス	鉄鋼	鉄鉱山
アメリカ生れ白人		13.23	14.59	11.60	11.62	15.58	16.54	11.60
	黒人	11.38	—	—	—	12.63	10.64	10.61
二世 (うち)	イギリス	13.62	15.66	10.45	11.74	17.22	16.62	14.24
	ドイツ	13.85	17.89	10.92	12.05	18.30	17.26	14.71
	アイルランド	13.85	16.39	11.43	12.08	17.98	16.43	13.92
	イタリア	13.24	18.99	10.58	11.79	16.20	16.60	15.09
	ロシア	—	11.32	8.13	8.39	—	11.43	—
	ポーランド	12.41	14.12	8.75	—	—	13.42	—
	ロシア系ユダヤ	—	—	—	—	—	—	—
外国生れ (うち)	イギリス	12.89	12.91	9.28	9.96	14.11	13.29	13.96
	ドイツ	13.84	18.82	11.71	12.03	17.05	18.56	16.09
	アイルランド	13.94	15.33	10.60	11.71	17.06	14.38	14.64
	北イタリア	12.92	15.88	10.49	10.92	—	15.83	15.34
	南イタリア	11.60	11.86	8.61	8.57	11.29	11.80	13.64
	ポーランド	10.21	10.94	7.68	7.39	10.77	10.59	10.90
	ロシア系ユダヤ	12.28	11.90	7.84	8.57	11.45	12.69	14.06
	ロシア系ユダヤ	12.47	13.23	8.21	9.11	—	12.29	—

出所: 上に同じ, vol I. pp.384~6から作成。

りも低く, それを大家族主義による世帯収入である程度補っているが, それでも年収 300 ドル以下の貧窮世帯の比重が最もたかい²⁾。③人種内部における所得分布の状況は, 新移民が低所得水準に集中しているのにたいして, アメリカ生れ白人や旧移民には両極分化傾向がある。とりわけアイルランド人にそれが顕著である。アイルランド人は旧移民中最低のグレードから出発し, 新移民の流入によりステータスの動揺を最もはげしくこうむったことを端的に示しているといえよう³⁾⁴⁾。

1) このことは, 第17表(C)のほか, (A)(B)の原資料によっても確認できた。

2) 第17表には代表的な人種のみを掲げているのであるが, 調査された全移民中, 平均収入の水準が最も低いのは, メキシコ, セルビア, ロシア人などでおおよそ 470 ~80ドル台である。

3) なお17表(C)にあらわれた数字のうち, ①紡績工業は婦人労働者が多いので賃金水準が全体的に低くあらわれる, ②ガラス産業は後述するように移民の熟練比率たか

く、かえってアメリカ生れ白人が不熟練労働力になるという特殊性を有する、③被服はユダヤ人が数で圧倒しており、特殊な意味をもつ、ことに留意しておくべきであろう。

4) 第17表のごとき所得が、どの程度の生活水準を保証したかをうかがう一方法として、ちなみにこれをアメリカで作成された労働者標準世帯の最低生計費の水準と較べてみる*。これによると、四種の最低生計費推算のうち最低水準にあるオグバーン・バージェス生計費でも、1910年の最低生計費は年750ドル以上であるから、第17表(B)における新移民世帯の7～8割(新移民世帯の構成員が標準より多いことを考

	オグバーン・ ダグラス 生計費	オグバーン・ バージェス 生計費	オグバーン・ リーズ(D) 生計費	オグバーン・ リーズ(BLS) 生計費
1901	ドル 686	ドル 572	ドル 751	ドル 786
02	705	606	760	796
03	737	606	778	814
04	732	617	787	823
05	732	615	787	823
06	757	633	796	833
07	801	664	831	870
08	770	683	813	851
09	770	718	804	842
10	814	754	840	879

ればおそらく9割以上)はそれを満たしていないことになる。他面、生粋のアメリカ人や旧移民の労働者世帯でも、半分程度は生活賃金を得ていなかったことになる。別に R. C. Chapin が1907年にニューヨークの勤労者世帯を調査したところでは、ひかえ目な基準によってみても世帯の1/3が栄養不足であった**。

* 生計費の表は、神代和欣「アメリカ産業民主制の研究」302頁から得た。

**神代・上掲書298頁から。

生粋のアメリカ人、旧移民、新移民の経済状態の格差は、ひとつの産業や企業の中でと同時に、新移民の多い産業とそうでない産業との相違にも反映しているはずである。次節における産業別分析は、これまでの労働者状態の考察とはやや違った角度からすることになるので、この節の最後に第18表を作成して掲げることにした。表において、①新移民が主体になっていることが明白である産業は、瀝青炭、被服、綿紡績、製革、砂糖精製、建築業であり、②新移民とアメリカ人・旧移民とにより構成されているのは、鉄鋼、銅

第18表 産業別労働者の構成と状態

	① 出自の構成				② 外国生れ労働者				③ 賃金収入										④ 住居			※※	※※	※※
	a ア生れ白人	b ア生れ黒人	c 二世	d 外国生れ	a 主たる人種 (上位より5位まで)				b 母国での職業				a 世帯収入の構造 ※						b 平均収入			a 一人あたり	b 一人あたり	c 一人あたり
	%	%	%	%	ポドスリマ	ーエトジ	ライヤー	ンデニー	ド(新)ツ(旧)	5,246人	2,518	1,628	夫の収入	同居世帯	同居世帯	同居世帯	同居世帯	同居世帯	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
1. 農 機	19.4	0.8	20.2	59.6	ポドスリマ	ーエトジ	ライヤー	ンデニー	ド(新)ツ(旧)	5,246人	2,518	1,628	夫の収入	同居世帯	同居世帯	同居世帯	同居世帯	同居世帯	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
2. 製 靴	46.7	0.3	25.6	27.3	南ロ・カス	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
3. タ バ コ	31.4	20.6	15.5	32.6	キス南ボド	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
4. 衣 服 製 造	5.3	0.1	22.4	72.2	ロ・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
5. 瀝 青 炭	21.0	7.6	9.5	61.9	スボ北マ南	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
6. カラー、カフス、 シャツ	50.1	0.1	36.5	13.4	ア・カ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
7. 建 築	10.4	9.4	3.6	76.6	南北クブ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
8. 銅 鉱	21.1	0	13.6	65.3	フイ北ク	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
9. 綿 紡 績	9.4	0	21.8	68.7	仏・カ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
10. 家 具 製 造	20.9	0.3	19.6	59.1	オスウー	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
11. ガ ラ ス	40.2	2.1	18.4	39.3	スドボ南	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
12. 手 袋 製 造	50.3	0.4	15.7	33.5	イ南ロ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
13. 鉄 鋼	24.2	4.7	13.4	57.7	スボマド	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
14. 鉄 鉱	13.5	29.6	4.3	52.6	フ北ボス	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
15. 製 革	17.0	0.4	15.7	67.0	ポドス	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
16. 石 油 精 製	11.1	0.7	21.5	66.7	ボアス	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
17. 絹 紡 績	20.8	0	44.9	34.3	ド北イ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
18. 食 品	17.7	7.1	14.5	60.7	ボドリ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
19. 砂 糖 精 製	5.6	0.8	8.4	85.3	ポドリ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ
20. 羊 毛	13.7	0	24.4	61.9	イ・カ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ	・ユイ

※ () 内は外国生れ世帯の場合の比率

※※ ㊦はアメリカ生れ、㊧は外国生れ

出所: Immigration Commission; op cit, vol I. pp.297~333から作成。

鋳, 家具, 石油精製, 食品, 農機, ③アメリカ人や旧移民が量的に優位を占めている部門は, 製靴, ガラス, 絹織物, 羊毛, ④そのほか, タバコは黒人とキューバ, スペイン人が多く, 鉄鋳は移民も多いが黒人の数が特に多い部門であり, 手袋製造とカラー・カフス・シャツはアメリカ生れの婦人労働者が主体である, といった特徴をもつ。表の内容をここで克明に吟味する余裕がないので, 一応上のような産業の類別によりその経済状態をおさえたうえで, 次節で折にふれてその経済状態の内容にたちいることにしたい。

第 4 節 労働市場編成と労働運動

1

アメリカ労働市場の特徴のひとつに, 労働力移動のはげしいことが挙げられるが, とりわけそれは, 世紀交替期と第一次大戦時にきわだっている。第一次大戦中の労働力移動は, 軍需生産への転換と大拡張にもとづいて生じたが, 独占形成期のそれは, 企業集中にもとづく労働組織の変化, 産業構造の転換, および移民の流入に関連するところが大きい¹⁾。

1) 独占形成期の労働力移動を総括的に示す資料といったものはないが, たとえば神代和欣氏の紹介を以下に引用すると「コモنزは1906年のピッツバーグ調査の総括のなかである大機械工場では1万人の労働者を維持するために年間2万1,000人を雇い入れなければならず, また同地区最大の炭鋳の記録でも, 1,000人を雇用しておくためには2,000人を雇い入れる必要があったと述べている。……S. H. スリクターは1910年代の移動率について多くの数字をあげているが, 例えば1912年に約4万人を雇用していたジェネラル・エレクトリック社の労働移動率は88.4%であったと述べている。スリクターはのちに1880年代から第1次大戦までの工業労働者の移動率を67%と推定している」(「アメリカ産業民主制の研究」368頁)。

移動労働者の内容を第19表の企業間異動調査でみると, 彼らが一企業内にごく短期間しか勤務していないことが明らかである。表では, 離職者の8割以上が, その職場に1年未満しか勤めていない。これを労働者の熟練度によ

第19表 離職率と勤続期間との関係 (1913~14年) ※

勤 続 期 間	離 職 者 数		在 籍 者 数		※※ 離職率 (%)
	実 数	%	実 数	%	
3 ケ 月 以 下	28,407人	52.0	11,365人	13.1	250
3 ~ 6 ケ 月	8,516	15.6	6,396	7.4	133
6 ケ 月 ~ 1 年	7,497	13.7	7,188	8.3	104
1 ~ 2 年	4,415	8.1	10,446	12.1	42
2 ~ 3 年	2,162	4.0	9,632	11.1	22
3 ~ 5 年	1,845	3.4	12,980	15.0	14
5 年 以 上	1,776	3.3	28,443	32.9	6
計	54,618	100.0	86,450	100.0	63

※ 34事業所の抽出調査

※※離職率は離職者数/在籍者数を%で示したもの。

出所: P.F.Brissenden & E.Frankel; Labor Turnover in Industry.1922

p.117 (深見文雄「今世紀初頭アメリカ労働市場構造についての覚書」
「経済科学」15-4. 1968年 196頁)

り区別してみると、不熟練労働者の方が流入の頻度がはげしいこともはっきりしている¹⁾。この調査では、不熟練労働者の離職者の87%がその職場について1年以内しか経ておらず、不熟練労働者の離職率は102%というたかさである(熟練労働者の場合でも68%と、かなり高水準である)。つづいて企業規模別の調査では、事業所規模1,000人以下の離職率は141%、5,000人以上のそれは99%と、中小企業の方が当然たかいが、大企業における離職率がかなりたかいことの方にも注目すべきであろう²⁾。離職の直接の原因としては、自発的退職によるものが圧倒的に多く、解雇がそれに次いでおり、1930年代以後の離職原因がレイ・オフを主体にしているのと対照的である³⁾。

1) Bissender & Frankel: Labor Turnover in Industry. 1922. p.132. 深見文雄「今世紀初頭アメリカ労働市場構造についての覚書」(「経済科学」15-4. 1968年 197頁)

2) ibid, p.55. 深見 198 頁

3) ibid, p.100. 深見 200 頁

以上はどれも十分な調査数にもとづくものとはいえないが、それにしても

他国に類のない頻繁な労働力移動の一端がうかがえよう。むしろその移動の根源が、独占形成期の労働組織の変革と市場圏の急速な拡大にあることは明白である。それに関連して移民の流入や移動の影響も重要である。とりわけ前節に掲げたような移民の比重のたかい産業では、労働力移動と移民との関連は不可分のものである。もちろんその関係というのは、移民じしんの移動だけを意味するのではなく、移民の流入により旧労働力が移動する効果をも含んでいる。大ざっぱに分類すると、移民との関連で生じた労働力移動とは、次のごときものであろう。

第1に、新移民の流入により旧労働者が大量にその工場や地域から排除され他地域の同じ産業に流れた。それは一産業に一度かぎりの移動圧力というのではなく、間断ない移民の流入と産業立地の拡大に伴ってくりかえし生ずる。その代表的な例は鉱山労働者にみられる。

第2に、新移民に押出された旧労働者が類似または別種の産業に移動する。たとえば鉄鋼業では、多数の旧型熟練工が錫産業に移動し、鉄鋼労組もその名称を合同鉄鋼・錫労組と改めるにいたった。紡績産業でも排除された旧労働力が他地域の同じ産業に吸収されるという力は弱かったとみられる。

第3に、旧労働力のうち移動しないで残留した部分は、新型熟練工としてその地位が上昇するか、または新移民よりも経費のかかる不経済、不必要な不熟練労働者として雇用されている。前者はアメリカにおける労働貴族形成の要因であり、後者は結局、新移民と同じく雇用機会と賃金差、昇進の機会を求めて流動する性格をもったと思われる。

第4に、旧労働力が残留しても、彼らの子供が長期的に他の職業に流れる傾向をもつ。それは熟練労働者の子弟がホワイト・カラーになる道がひらけたためでもあろうが、他面、アメリカ青年が他の人種と同じ職を争うことを自らを卑しめることとする風潮にもよるのである。鉄鋼、鉱業、紡績などの人種交代には、この要素があきらかにみとめられる。

第5に、鉄道建設、製材、農業その他の季節労働者のように、集団をつくって年中移動しつづけるタイプがある。この種の労働者は圧倒的に移民から

なっていた。

2

大企業における労働過程の変化は、一般的に言って企業内の旧型万能熟練工を主体とする単純な労働組織を崩壊させ、ピラミッド型の技能昇進序列を形成したのであるが、この新しい労働組織に新移民が大量にくみこまれた場合には、決して通常言われるような無差別の能力競争による昇進の道筋が作られたとは思えない。それは、新移民労働者の固有の性格から生ずる雇用形態に規定されざるをえないからである。

19世紀後半に、移民の雇用形態をめぐって論議された最初のもは契約労働制度 (contracting labour system) であった。1864年に殖産興業を目的として契約労働促進法が設けられて以来、移民仲介業、海運業または工業会社との契約にもとづくヨーロッパからの移民流入が組織的にはかられてきた。その多くは熟練労働者である。その方法を当時の移民仲介業 American Emigrant Co.についてみると¹⁾、まず労働者を欲する企業が仲介業に運賃と手数料(19世紀後半、熟練労働者1人当たり合わせて50~75ドル程度)を支払い、労働者は仲介業のヨーロッパ代理店で普通1カ年の雇用契約を結ぶとともに、「法と監督に従うこと」(主として労組加入を妨げる目的)を誓う。または別の方法として、企業がニューヨークから現地までの運賃と手数料のみを要求されるような場合もある。いずれも仲介業者が受取る手数料は、運賃の約15%程度だという。熟練度がたかい場合には、手数料に10~30ドルのプレミアムがつくこともある。いずれにしても、雇用主はこれら全額を、のちに労働者の給料から差引くのである。

1) C.Erickson: American Industry and the European Immigrant, pp.14~5

契約移民の一部は最初から特権的地位を約束されたとはいえ、大部分の契約労働者は決して満足すべき労働条件や地位に迎えられたわけではなかった。たとえばランカシャーからニューイングランドにきた紡績労働者たちは、ア

アメリカの原料が粗悪で効率が悪いこと、労働時間がイギリスより長いこと、ランカシャーで二人いた助手がここでは一人にすぎないこと、一人当り紡錘数がイギリスの倍もあること、専門以外の仕事をさせられること、作業場に各人の出来高を書きだして競争を煽られる、などの点で大きな苦痛と不満を味わった¹⁾。熟練坑夫としてシカゴの鉱山に集団で入った労働者は、約束の地が石だらけであり、契約したはずの年収 260 ドルから部屋代と賄いで月 20 ～ 24 ドルとられ、さらに前借分を給料から差引かれた²⁾。したがって、契約を果さず不満のうちに帰国したり他企業に引抜かれる移民も多く、このことは雇主の方でも不満の種であった。雇主側はその対策として契約労働者の荷物を担保にあずかるなどの処置もとったが、荷物じたいがそれほど価値がなく、ほかに法的に規制する手段としては、せいぜい旅費の前貸分不払に関する訴訟程度だったのである³⁾。それに、イギリス熟練工の階級意識のたかいことも、雇主の躊躇の一因になった⁴⁾。こうして企業主は、コストのかかる熟練契約労働者の輸入にさほど熱意を払わなくなり、他方、アメリカの労働者は自己の地位を守らんとして契約労働者移入につよく反対するようになった。こうした動きの所産として、1885年に契約労働禁止法が制定され、その後も何度か法改正により強化された。だが重要なのは、同じ頃から契約による熟練労働者の移入そのものの必要性が低下し、広義の契約労働概念がむしろ不熟練労働者集団のものになりつつあったことである。かかる新たな労働力移入に対しては、1885年法は実効がなかった。

1) R. T. Berthoff: *British Immigrants in Industrial America*. pp.34～5.

2) Erickson: *op. cit.*, P.48.

3) *ibid.*, pp.47～8.

4) Berthoff, *op. cit.*, P.89.

不熟練の新移民集団が仲介業者の斡旋と前借で就業したときには、熟練契約労働者の場合とは比較にならぬほど逃亡を防ぐ経済外強制が強化されたとみられる。州・地方自治体の「保護」制度や経営者が雇った武装ガードマンが利用され、法的にも賃貸家屋法違反などが利用されるにいたった¹⁾。彼ら

がスト破りに採用された際には、監視や強制はいっそう嚴重であった。それでもなお逃亡やスト側への寝返りが跡をたたなかったのである。

1) Lauck & Jenks: The Immigration Problem. 1917. pp.189~190.

新移民を集団で扱う仲介業者は、特殊な能力や機能を必要とする。独占形成期の労働市場のはげしい動揺は、1914年までに17州51機関の州立の職業紹介所を設けさせたが¹⁾、しかしなお私設機関の方が圧倒的に多数だった。不熟練労働者とりわけ移民はすべて、私設機関の扱いだったとみてよい。州立機関は集団労働者を扱う能力なく、旅費、宿泊費の前貸契約とスト破りの供給とを禁じられたため、事実上、新移民の取扱いを封ぜられていた。鉄道労働力市場のセンターであるシカゴには最も早くから新移民専門の私設機関が出現した。1908年の調査によると、シカゴに289の私設機関があり、178が州の許可を得ており、うち110業者が移民労働者を、うち56は男子移民のみを取扱っていたという。同様に、ニューヨーク市には800~900の私設機関があったと推定されている²⁾。

1) Erickson: op. cit, P.177.

2) ibid, P.100, 177.

私設の職業紹介機関は、紹介地点から就業地点までの距離に応じて、労働者から1人当り手数料1~2ドルを徴集する。手数料を支払えぬ時には、手荷物を担保にとる。旅費は雇主か仲介機関自身から貸付けられる。それについての担保がなければ、手数料はさらに1~2ドル加算される¹⁾。

1) Erickson: ibid, pp.88~101

数十人以上といった移民集団を現地まで率いる者が仲介機関により配置されるとき、その統率者は(イタリア、ギリシャ人ふう)にパドロン(Padron)と呼ばれることがある。代表的な移民の職業紹介機関は数人~数十人のパドロンを擁している。パドロンは港町や都市で労働者の一群を調達し、現地に赴く。パドロンが雇主から労働者全員の給料を一括受取る場合もある。

移動が頻繁な仕事の場合はパドロンが常時集団につきそい、スポークスマン、ジェネラル・マネージャーとしての機能を果し、同時に集団の業績についての責任をもつ。未経験で言語や習慣上の異和感をもつ新移民集団にとって、パドロンは必須のものであった。当時パドロンになったのは、その移民集団と人種を同じくするアメリカ先住者や、アイルランド人たちであった。彼らが移民にたいする最初の直接的収奪者になったのである¹⁾。

1) パドロン制度については、Erickson:ibid, pp.88~103.

Immigration Commission:op. cit ,vol I. P.598. vol II. pp.387~408.

Taft & Robbins:International Migrations. 1955. P.485.などを参照。

だがパドロン制度を上のような意味に解するかぎり、その活躍の余地は次第に狭まってきた。というのは都市や工業地帯に新移民の人種別共同体が発達し、新しく移入してきた移民集団がそこに吸収され、そこから労働市場にでかける傾向が大きくなったからである。その場合の集団の統率者は、パドロンよりももっと広い概念としてボス (boss system) と呼んでよいであろう。

ボスの役割は、労働者を集め、それを組 (ギャング) に組織すること、彼らを引率して工場に導くこと、住居や賄いを保証してやることであり、ときには仕事のための訓練をもほどこすのである¹⁾。ボスが賃金を一括受け、さらにみずからも手数料でなく給与を受取るときには、それはいわゆる請負労働制と違わないものである¹⁾。

1) Erickson:op cit, P.103.

かかる形態で移民集団が大企業の底辺を埋めるということになれば、その雇用構造は単純な能率競争による昇進序列にはなりえない。たとえば鉄鋼業においては、「ごくわずかの例外はあるが、この産業で通常コモン・レーバラーズとして知られている不熟練労働者は、直接にフォアマンによって雇われる。フォアマンは朝晩、工場の門の周辺に集まる群から彼の組を整えるのに必要な労働者を選ぶ¹⁾。」炭鉱業における請負鉱夫制も同様、ここではか

っての熟練職工と助手との組作業でもそうであったように、単に職務群の昇進制が形成されているのではない。とくにそれが新移民や黒人労働力と結合したときには、苦汗制度ともいべきボス支配構造がもちこまれたとみることができる。移民労働者が労働組織におよぼした影響の大きなひとつが副次的フォアマン（ボス）の急増だということはしばしば指摘されており、近代的大工場においても賃率、労働日、作業量をきめるのにボスに大巾の裁量の余地を与えなければ操業は不可能とされた。工場内部に人種別の組・集団が多いときには十幾つも並存し、それぞれ自分の言語で話し、自分たちのボスを自己の利益の代弁者としつつ労働するという状況が一般的にみられたのである²⁾。

1) U. S. Senate, Document No.110. Report on Conditions of Employment in the Iron & Steel Industry in the U. S. 1911~13. volⅢ. P.140.

2) Immigration Commission: P. 538. pp.595~6. S. レンズ「アメリカのラディカリズム」邦訳 185頁、神代・前掲書 115~35頁などを参照。

3

労働市場と移民との関連を上のように把握したうえで、つづいて、移民労働力の影響の大きい代表的産業をとりあげ、もうすこし立ちいって検討してみよう。

① 瀝青炭鉱業

第20表を参照しつつ述べる。アメリカ炭鉱業は19世紀に東部ペンシルヴェニアにひらけ、初期の坑夫はアメリカ、イギリス、ウエルズ人、それに少数のアイルランド、スコットランド人であった¹⁾。その後ドイツ人が加わってペンシルヴェニア州一帯の炭田の開発を担った。この傾向は1890年頃までにおわり、同じ頃、採炭方法の変革²⁾と生産の急増に対応して不熟練労働者たるスロヴァキア人が採用されはじめた。つづいてその他の新移民が大量に流入して旧熟練坑夫を駆逐した。旧熟練坑夫の一部は技能員やフォアマンの地位に上昇したが、大部分は職場を追われて中西部、南西部、および西部ペン

第20表 瀝青炭鉱業における労働者の構成

(A) 主要地域別の炭鉱労働者数の推移

	ペンシルヴェニア州	中西部 (オハイオ、インディアナ、イリノイ州)	南 西 部 (カンサス、オクラホマ州)	南 部 (西ヴァージニア、アラバマ州)
1870年	16,851人	15,237人	※	—
89	—	—	3,617人	—
90	53,712	50,446	—	16,642人
1907	163,295	133,436	20,837	80,417

※カンサス州のみの数字

出所: Immigration Commission; op. cit., vol I. pp. 503~7と入手しえたセンサスの数字から作成。

(B) 主要地域別の炭鉱労働者の出自の構成 (1910年88,000人の調査にもとづく)

	ペンシルヴェニア	中西部	南西部	南 部	調査地域全
アメリカ生れ白人	13.1%	32.0%	23.8%	32.6%	21.0%
“ 黒人	1.9	3.1	5.6	35.7	7.6
二 世	9.3	14.5	11.3	2.5	9.5
外 国 生 れ	75.7	50.3	59.2	29.1	61.9
(うち) 旧 移 民	15.5	16.4	25.2	5.8	10.0
新 移 民	60.2※	33.9	※※ 34.0	23.3	51.9

※スロヴァキア、ポーランド人が最も多数、※※北イタリア人が最多数。

出所: Immigration Commission; vol I. p. 506.

(C) 鉱業労働者の職種と出自の構成 (1910年)

	職 員	技能員	ボス・フ ォアマン など	坑 夫			
				機械採炭夫	採炭夫	雑役夫	計
アメリカ生れ白人	4,835人	12,951人	5,456人	676人	122,902人	38,155人	181,666人
“ 黒人	44	525	116	107	28,976	7,682	39,916
二 世	1,853	5,601	2,999	157	47,180	21,521	85,219
外国生れ白人	881	5,196	3,951	478	225,924	70,629	312,403
そ の 他	1	8	4	0	816	216	1,050
計	7,014	24,281	12,526	1,421	425,798	138,203	620,254

センサスによる悉皆調査。神代和欣「アメリカ産業民主制の研究」135頁による。

シルヴェニアの新開鉱に移動したのである。

中西部鉱業地帯も、1890年までアメリカ、イギリス、ドイツ人労働者が独占していたが、90年代より新移民が流入し、同時に東部から押出され移動してきた旧労働者層も大量に入った。したがって1900年頃まではアメリカ人と旧移民とがなお75%を占めていたという。だがその後、新移民との比重は徐々に接近し、この地帯からも旧労働者が集団的に南西部に流出しはじめたのである。

したがって南西部鉱業は、19世紀末葉以後東部、中西部から移動してきた労働力により開拓された。当初はアメリカ、イギリス、アイルランド、スコットランド人のみだったが、ここでも1895年頃から新移民の比重が次第にかまる。そして旧労働力のいっそうの西漸、南漸化（テキサス、ニューメキシコ、コロラド鉱へ）を生み、また彼らの子供が炭鉱夫にならずにミズーリ一帯の鉛、亜鉛鉱夫になるという現象をもたらしした。

南部においては、西ヴァージニア、アラバマ州の豊饒な炭田については労働力は上と同じ経緯で供給されたが、ケンタッキー、テネシーなどは、むしろ南部の白人と黒人労働力を主体にして拡大した³⁾。

こういう移動や新旧交替は、むしろ矛盾や抗争なしに行なわれたのではなく、炭坑町のいたるところで、旧労働者と移民との激しい相克を引起した。ときには機械化と賃下げに抵抗する旧労働者のストライキに対し、スト破りとして新移民が導入されて、流血をもたらしした。

こうした状況からみれば、炭鉱労働運動におよぼした当時の労働力移動の影響は、かなり重視しなければならないと思われる。たとえば、ペンシルヴェニア、オハイオ、西ヴァージニア一帯で活動していた、Mines National Associationは1872～75年に14回のストを指導したが、その都度スウェーデン、ドイツ、イタリア人および黒人のスト破りによって組合破壊の危機に遭遇した⁴⁾。1880年代に中西部を拠点にしたNational Progressive Unionと東部の労働騎士団とが活動したときにも、移民労働力の存在が大きな障害であり、騎士団の運動の一部が契約移民禁止法制定に向けられたことにも、こう

した事情がかかわっているとみられる。その後(1890年)に合同成立した全国組合 United Mine Workers of America (UMW) になると、その消長はいっそう労働力移動との連関をつよめる。UMWには、新移民が多数参加したが、彼らは組合員としても変動がはげしく、ストで敗勢におちいると脱退者が相次いだ。他方、東部や中西部から移動する労働者の先覚的分子は、組合運動の経験と思想を伝播し、市場圏の拡大に対応した全国産別組織の結成と拡大に決定的な役割を果たしたのである。たとえば新興のカンサス炭田に南西部最強の組合ができたとか、中西部の周辺地帯で相対的に組合が強固だったなどの事情は、明らかに上の要因の影響がある。逆にいえば、鉱夫組合が勃興したペンシルヴェニア州で運動が相対的に弱化した理由のひとつに、ここで労働力の流入が最も直接ではげしかったことをあげることができよう。もちろん新移民は労働組合運動にとってはマイナス要因のみではなく、客観的には新移民の不熟練労働者が主体を占めたからこそ、他産業に先がけた全国産別組合の結成の基盤も与えられたのであるが、それにしても無経験、無知識の新移民集団が直接もたらした波乱や困難が、事実として組合運動に多大の試練を与えたことも見逃せない。

1) Berthoff: op. cit., P. 47.

2) 採炭方法と技術の変化については神代、前掲書47～56頁参照。

3) 以上の移動の過程については Immigration Commission, op. cit, vol I.. pp. 503～7. 532～6.

4) Erickson: op. cit, pp. 110～1.

5) 以上Immigration Commission, pp. 532～6. Erickson pp. 107～16. および神代氏の前掲書などを参照した。

②鉄鋼業

19世紀の錬鉄生産時代、錬鉄工はイギリス、ウェルズ、ドイツ人が主体で助手にはアイルランド人が多かったといわれる¹⁾。熟練工が企業主から仕事を請負い、数人の助手を雇って組作業をするのが通例であり、そういう旧型熟練工を主体にした職能組合が活動していた。1876年既成ローカル組合を統合

してThe Amalgamated Association of Iron & Steel Workers (A AIS) が結成されたが、この組合も不熟練工の加入を認めていない。80年代以後、鍊鉄から製鋼業への転換にともない一般労働者の膨脹ととりわけ新移民の雇用が急速にすすんだことにより、組合の主たる脅威が不熟練労働者の雇用問題にかかわってきた。たとえば最大会社カーネギーは、1882年に大量のベッセマー転炉の導入と同時に大量の移民を採用し、これにたいする数カ月のストの敗北の結果、組合は一举に数千の組合員を失なったという²⁾。鉄鋼業における旧労働者排除の順序をいま第21表(A)でうかがうと(表は外国生れ

第21表 鉄鋼業における労働者の構成

(A) 鉄鋼業における外国生れ労働者の構成の変化

		1880	1890	1908
旧 移 民	英 領 北 ア メ リ ガ	4.2%	4.2%	0.5
	イギリス, スコットランド, ウェルズ	24.4	24.0	8.6
	ア イ ル ラ ン ド	40.3	28.3	4.9
	ド イ ツ	22.4	23.5	8.9
	ス エ ー デ ン, ノ ル ウ ェ ー	2.5	5.7	2.4
	計	94.9	85.7	25.3
新 移 民	イ タ リ ア	5.1	0.8	5.9
	オーストリア, ハンガリー		4.2	56.0
	ロ シ ア		1.0	5.5
	その他, 非英語民族		8.3	7.3
	計	5.1	14.3	74.7

U.S.Senate Document.No.110 ≡ Report on Conditions of Employment in the Iron and Steel Industry in the U.S. ≡ volⅢ p.92.より, 神代氏(前掲書417頁)が作成されたもの。

(B) ピッツバーグの某工場における労働者の経験年数と熟練度

(1910年)		熟練工	半熟練工	不熟練工
経験年数	2年以下	0人	46人	314人
	2～5年	17	243	544
	5～10年	79	441	475
	10年以上	184	388	439
	計	280	1,118	1,772

D.Brody. Steel workers in America. 1960. p.106.

労働者のみの動きであるが) 80年代には旧型不熟練層ともいうべきアイルランド人と新移民との交替現象が最大で、その後に全般的な新旧交替が生じているようにみえる⁴⁾。

1) Erickson:op. cit, P.40.

2) ibid, pp.130~1.

3) 1882年、16,000人あまりいたホームステッド工場の組合員はこのストと労働力交替で85年に5,700人になっていた。その後、加入資格の拡大などで1891年に24,000人に達したが、92年ストの敗北で、ふたたび10,000人に低下した。

4) もっともこの表で1880、90年の数字は、センサスの悉皆調査によるものであるのにたいし、1908年は移民調査委員会による調査であるから、後者は新移民の比重が全国水準よりややたかく表示されているとみるべきであろう。

だが鉄鋼業における旧型熟練工は、ただ駆逐され工業外に流出したのみでなく、むしろその大きな部分が残留して監督や新たな熟練工の地位に上昇したことを特徴とする。新移民が工場労働者の底辺を埋め、旧労働者が工場内の序列の上昇によって特権階級を形成するというこの時期の労働移動のタイプは、鉄鋼業においてとりわけ顕著にあらわれたようである。たとえばいまイギリス人は、高級熟練工の何割かを占めるが、不熟練工のうちにイギリス人を見出すことは困難である¹⁾。新しい職務序列は第21表(B)などでは一見、経験年数にもとづく昇進序列のようであるが、見方によっては、かなりの経験年数をつんでも不熟練工の地位に堆積している量の大きいことをも証明している。とりわけ新移民の雇用が、フォアマンないしボスにより雇われる組作業を単位にしていたことを勘案すれば、むしろ新移民にとって昇進の見込みは遠いものであり、ここでは「労働者の隊伍の分裂」の方を強調すべきではないかと思われる。

1) たとえば1910年、U.S.スチールのホームステッド工場で、イギリス人は熟練工の20%、半熟練工の12%、不熟練工の2%を占める(U.S.Berthoff:op. cit, P.62)。

鉄鋼業の合同運動の進行につれ、労賃は熟練、不熟練を問わず大巾に低下し、労働日は従来の8~10時間から12時間2交替制に逆行し、労働の強度が

いちじるしく増大した。しかしこの場合「もしも労働力の過半数が生活水準の低い移民に依存していなかったならば、そして他面で……労働貴族層との人種的階層的分裂が存在しなかったならば、このような反動は不可能であらう¹⁾」。そしてこうした構造変化は当然鉄鋼労組に政策の転換をせまったのであるが、組合は賃下げ反対や労働条件改善斗争の必要性よりも、この状況を職能組合そのものの存否にかかわるものとしてうけとめた。組合は一面では従来通り不熟練工の加入を拒否または制限し、むしろアメリカ労働組合運動に新移民反対運動をもちこむ一翼を形成した。他面ではU・S・スチール・トラストの傘下全企業の組合の統合、整備をはかった。だがこの組織では資本に到底対抗できず、逆にトラスト経営者は、独自の福祉政策や組合要求額以上の賃上げを折込みつつ、無組合工場を拠点に全般的なオープンショップ攻撃に転じたのである。1901, 04, 09～10年のU・S・スチール内の大ストライキは結局労働者側の敗北に終り、以後上述の鉄鋼労組は、このトラストから完全に姿を消した²⁾。U・S・スチールにおける組合の敗退は、鉄鋼業全体の労働組合衰退の要因となっただけでなく、関連産業でありモルガン・コンツェルンの勢力範囲にある鉱業、船舶、海運等々の組合運動にも、大きな打撃を与えたのである。

1) 神代、前掲書 434～5頁。

2) 以上は主として、Perlman & Taft: History of Labor in the U.S.によった。

③紡績業（綿工業）

19世紀中葉に、綿紡績業は一応、アメリカ産業の基幹たる地位を築きつつあった。その立地はほとんどニューイングランドに集中し、かつ国内の資本蓄積と周辺農村からの労働力に基礎をおきつつ発展してきた。その点で、外資と移民労働力に依拠して発展した鉄道建設→重工業の系列とは異なる発展をした代表的産業である。

だが労働力の面では、アメリカ綿業はいつまでも国内の農村を主たる給源にしえたわけでない。ニューイングランドの紡績女工がもっぱら周辺農村出

身者に限られていたのは1840年代までで、この頃多数のアイランド人女工が渡来した。1860～70年代にはイギリス・ランカシャーにおける不況とニューイングランドのフォール・リバーにおける紡績業の拡張ブームが合致したため、前者から後者への大量移動が生じた。一時フォール・リバーの名は、ランカシャーの綿業労働者のあいだでアメリカと同義に用いられたという¹⁾。同じ頃ニューイングランド一帯に多数の仏系カナダ人女工が流入し、先住のアメリカ、アイランド女工と反目しあった。そして彼女たちすべてが、20年後にはポーランド、ギリシア人らの女工と同室で作業することを拒んだのである²⁾。こうした移動の結果、1910年頃の綿工業は、大ざっぱにみてアメリカ人10%、二世20%、旧移民35%、新移民35%の構成を示すにいたった。旧移民では仏カナダ人が最大でイギリス、アイランド人が次ぎ、新移民ではポーランド、ポルトガル、ギリシア人が多数を占める³⁾。

1) Berthoff:op. cit., pp.32～3.

2) Immigration Commission:op. cit., vol I. pp.501～2.

3) ibid, pp.511～2.

紡績業の場合、機械化による労働組織の変化に対応した労働力の交替現象は、世紀交替期にはそれほど顕著でない。むしろ機械化の進展の如何にかかわらず、長期にわたって安価な労働力に交替したとみるべきであろう。そのほか、当時から婦人・児童の夜間労働の禁止規定が州法に採用されはじめたことが、新移民への交替を促進する契機になったことも指摘されている¹⁾。

1) Immigration Commission:ibid, pp.538～9.

紡績業に労働運動をもちこんだのは、ランカシャーのイギリス人労働者であった。だからランカシャー労働者の多いフォール・リバーでローカル組合は最も強力であり、1910年現在、労働者3万人中9,000人を組織している¹⁾。しかしそれ以外の地域ではほぼ無組合状態にあり、全国的にみて繊維労働者の組織率は1%に満たない。繊維労働組合の源流は地方的な職能別組合であり、徐々にその集合体を結成し、1901年に全国組織 United Textile

Workers of America がつくられた。しかしこの職能別全国組織は1903年の大ストライキに敗れ、04年には不況により追打ちされて、事実上組合はフォール・リバー以外から姿を消したのである²⁾。この1903～04に新移民の比重が急昇し、とりわけ当時機械化のすすんだ weaving, spinning, beaming の三職種でそれが顕著だったという。

1) Immigration Commission: ibid., pp. 537～8.

2) Berthoff: pp. 32～5, 95～8など。

④被服産業

アメリカの被服産業は、労働力構成、労働運動にひとつのきわだった特色を示した。被服産業の中心地はニューヨーク、シカゴ、ボルティモアであるが、その出発点において、ニューヨークではアイルランド、スウェーデン、ドイツ人、シカゴではドイツ、ドイツ系ユダヤ人とアメリカ人、ボルティモアではドイツ人が主要な労働力であった¹⁾。機械化の進展にともない、シカゴとボルティモアに数千人を雇用する大工場が出現し、不熟練労働者を採用しはじめた。だが同時に、零細な家内仕立工を基盤とする小企業が量的にはなお数倍の職工を擁した。そしてこの大工業と家内工業の双方に、多数の新移民が吸収されることになったのである。

1) Immigration Commission: ibid, pp. 516～7.

その際、労働力交替の主役を演じたのは、新移民としてのユダヤ人労働者である。19世紀のユダヤ人移民がドイツ系だったのにたいし、独占形成期のユダヤ人はロシアからの72%をはじめ、結局95%が東欧からきたと推定されている¹⁾。そしてロシア系ユダヤ人は他の新移民とちがって多くが都市出身者であり、とりわけテイラーの経験者が多いという特徴（「東欧の仕立工」と呼ばれていた）をもつ。それでもアメリカの大工場に雇用されるときには、不熟練労働者としてであったという²⁾。そして彼らが集中して流入したニューヨークでは、苦汗制度ともいべき被服企業—請負業者—苦汗的仕立職人と

いう労働組織の底辺を形成した。ニューヨーク市のユダヤ人は1880年の8万人から1915年の140万人に膨脹し、同市総人口の28%、工業労働力の $\frac{1}{2}$ ちかくを占めるにいたった。他方ニューヨーク市の被服産業は全米既成服の約 $\frac{1}{2}$ を生産すると共に、ニューヨーク市の最大産業だったから、この「Jewish Industry」労働者の東部における動向はきわめて重要なものだったのである。

- 1) S. Joseph: Jewish Immigration to the U. S. P. 162. 野村達朗「ニューヨーク市におけるユダヤ人労働運動の展開と社会主義」(愛知県大「外国語紀要」No.1 1967年) 156頁

Immigration Commission: op. cit, vol I. P. 516.

- 3) 野村, 前掲論文 157～8頁。

被服産業で最初にできた労働組合は、大企業中心の United Garment Workers (UGW) であり、1902年現在の組合員25,000人中、ユダヤ人、ポーランド人の比率が1%に満たなかった。組合内部の人種差別は、かなりつよかった¹⁾。これと別に1900年、家内制被服業労働者を主体に、婦人服の International Ladies Garment Workers Union (ILGWU) が結成され、ここではユダヤ人が多数を占めた。この組合は1914年までにAFL内第3位の大組合になった。

その際注目されたのが、ユダヤ人労働者のたかい階級意識である。アメリカにおいて「社会主義の最も明瞭で最も重要な中心地のひとつはニューヨークとりわけ lower Manhattan だった。……被服産業地区は社会主義を育成していた。社会労働党の主勢力が存在したのはここであり……ニューヨークの社会主義運動の rank and file は移民、大部分は東欧からきたユダヤ人被服労働者だった²⁾」とさえいわれる。彼らがそもそも都市的環境から出発し、東欧にひろがりつつあった急進主義の影響を受け、アメリカにおいては劣悪な労働条件と人種差別の下におかれたことが、その階級意識の高揚の原因だったとみられよう。1901年成立したアメリカ社会党の中では、党主デ・レオンの経済斗争軽視と二重組合主義に対抗する勢力の中核になったのが、

Morris Hillquit を指導者とするニューヨーク市のユダヤ人社会主義者であった³⁾。

1) 津田真澄「アメリカ労働組合の構造」91～92頁

2) D. A. Shannon: Socialist Party of America. 1955. P. 8 (野村, 前掲論文. 159～60頁)。

3) 野村, 同上. 164頁。

1900年代には数次にわたり苦汗の被服労働者の暴動ともいえるべき大ストライキが発生し、1914年男子服の分野にシドニー・ヒルマンに指導される Amalgamated Clothing Workers of America (ACWA) が結成された。Amalgamated (合同) の意味は、職種の合同を意味すると同時に人種、地域の合同をも謳っている¹⁾。だがこの産別全国組織は、AFLへの加盟を拒否された。

1) 津田, 前掲書92頁。

とはいえ男子服、婦人服労働組合ともに、アメリカでは数少ないその階級的労働組合としての性格を、その後も貫徹したとみることは困難である。むしろ1910年頃から、体制内的労働組合主義への志向を示すようになったともみられる。その理由として、第1に、20世紀に入ってから被服業の最底辺に大量のイタリア人が流入し、ユダヤ人の地位が上昇して、ときには仕立職人の請負業者として新参者の収奪による利益を得るようになったこと¹⁾、第2に、ユダヤ人企業主がユダヤ人を雇用するというケースも多く、人種共同体意識が培養されたこと、第3に、中小零細企業を母体としていただけに、労働者を組織し終えたのちには労資協力機構 (Protocol として知られる) によって産業安定化、成長政策に加担することになりがちだったこと²⁾、等をあげうるであろう。それにしても、この被服労組が炭鉱労組と並んでアメリカの産別組合主義を主導し、のちにCIO設立の口火をきったことの意義は、たかく評価されなければならないであろう。

- 1) 津田, 同上89~91頁。
- 2) 野村, 前掲論文 172~3頁。

⑤ ガラス製造業

ガラス産業における労働者組織は熟練工の職能組合であり、組織率は全ガラス工の2~3%にすぎない。その点ではとりたてて述べるべきことはないが、移民労働者と労働市場との関連では、ひとつの特徴を代表している。

アメリカ・ガラス産業はせいぜい19世紀末に産業的基盤を確立した新興部門であり、機械化による転期は1903年頃によくおとずれた。それ以前には、監督と熟練工が、イギリス人（イギリス式製造法の場合）ベルギー、ドイツ人（ベルギー式の場合）で、アメリカ人がもっぱら不熟練工だという、19世紀末としては特異な構造を形成した。熟練工の多くが契約移民として入ってきたという。

そこから出発して、変化の第1段階はこの産業の設立期とほぼ平行して起った。ガラス産業の立地は東部から中西部一帯におよび、同時に契約労働者の輸入の急増で労働市場に少なからぬ混乱が生じたのである。熟練工組合が結成され、保身のために契約労働者反対の意向を次第につよめた。更に、早くから西部と東部のガラス工賃金の格差が生じ、これも組合の大問題になった。組合は賃金水準を西部（たかい方）に統一するよう要求したが、ガラス資本家団体の方は東部（低い方）への平準化を主張し、かくして賃金協定をめぐる全国的ストライキに発展した。結果は組合側の勝利に終り、職能組合が強化されると同時に、そのエネルギーがますます契約労働者反対に向けられるようになったのである。19世紀末に契約労働禁止法が数次にわたり強化されたことの裏には、彼らの運動が大きな役割を果たしたとみられる。

- 1) Erickson: op. cit, pp.139~43.

変化の第2段階は、20世紀に入り、機械化に伴って不熟練労働者が大量に移動するかたちであられた¹⁾。その際、移動のひとつの特徴は、新移民に駆逐されたアメリカ人不熟練工が他地域に流出せず、同じ地域内の鉄鋼、

が二世とアメリカ白人および黒人で、さらに外国生れの8割余がイタリア人とクロアチア、ポーランド、ギリシア、ブルガリア人である¹⁾。鉄道建設労働は通常、労働市場と建設現場とが隔たり、季節的にも地域も変化がはげしいため、恒常的にパドロン、ボスなどに率いられる集団労働を主体にすることになりやすい²⁾。一例をあげると、シカゴの新移民集団は、春になるとボスに率いられて北西方の建設現場に移動し、10月にシカゴの人種共同体にもどって冬をすごす。集団の一部は冬期にシカゴから南方に移動して鉄道建設をおこなう。ボスが所属している移民仲介業者は、鉄道の数会社とそのため長期契約を結んでいた³⁾。

1) Lauck & Jenks. *The Immigration Problem*. 1917. P.180.

2) Erickson:op. cit., pp.117~8.

3) Lauck & Jenks:op.cit., P.178.

農業における季節労働者も、同様の形態をとる¹⁾。人種別にみて南イタリア人、ポーランド、ポルトガル人が多く、つづいてギリシア、シリア人などであるが、生産物や地域によって人種構成は異なる。また果樹園、菜園のように家族集団が利用されやすい分野と、ビート生産のごとく単身男子の集団に限られる分野といった相違もみられる²⁾。

1) アメリカにおける農業労働者は、酪農、畜産などでは常雇が多いが、その他の分野ではむしろ季節労働者が普通である。(Immigration Commission:op. cit, vol I. P.593.)

2) *ibid*, P.594.

移民調査委員会がとりあげたビート生産労働者の集団は、毎年ボスに引率されて5月1日から7月15日、9月25日から11月1日までビート畑で働いた。7月下旬～9月中旬には一旦都市に戻る集団と、農村で他の職につく集団がある。冬期には、中西部の機械工場、製材、造船、鉄道建設、氷割人夫等々に、やはり集団で従事する。一部はビート工場に雇用された。集団は通常4～10人の小グループに分割され、グループ毎に「フォアマン」がおり、雇主

から仕事を請負う。請負は面積に応じてなされ、労働者が希望しさえすれば、昼夜通して労働することもできる。彼らには通常、ポータブル住宅が用いられ、一戸当り4～10人のベッドを、昼夜交替で使用することもあった。食事は無料同然の野菜が主体だった。ビート労働者のうちには、こうした劣悪な労働条件の下で蓄財して仕事を変える者もあるが、南イタリア人集団などは、なかば永久にこうした季節労働をくり返しているようであった。

1) Immigration Commission: vol I. pp.595～9.

こうした移民の季節労働者にAFLはまったく無関心だったが、1905に発足したIWWがこれを重視した。移動労働者が貨車で輸送される途上に武装したIWW役員が訪れ、組合員証を受取るよう説得した。この運動のひとつの成果が、1916年10月成立のAgricultural Workers' Organizationであり、発足当時の加盟員18,000人を足がかりに、建設場、製材場、油田などの労働者の組織化もはかられにいたったのである。

4

都市や工場における反移民感情が労働組合運動を多面的に規定したように、1901年に設立されたアメリカ社会党(ASP)も、この問題を避けるわけに行かなかった。1907年の第2インターナショナル・シュトゥットガルト大会は、国際間の労働力移動を制限しようという日和見主義的提案を圧倒的にしりぞけたが、このことは逆にいえば、移民とのかかわりの大きい諸国における労働者の反移民感情が、社会主義運動の方針にそうした提案をもたらすまでに根づよいものになったことを意味するであろう。

アメリカの場合、AFLが19世紀以来の「熟練の秘訣にもとづく組織原則」を払拭しきれず、とくに移民の加入に強い規制を設けてきた¹⁾ 伝統に立って、新移民反対の運動を強化したことが、アメリカ社会党の右派に動揺をもたらしした。その点で社会党内部の意見の相違を最も明瞭に示したのは、1910年の党大会での論争である。この大会では、第2インター内の排外主義と国際主

義との対立が、アメリカで移民をめぐる人種主義と国際主義との対立というかたちであられたと解することができる。

- 1) AELがとってきた移民労働者の組合加入制限条件は、①組合員となる前にアメリカに帰化または帰化の意志を表明することの必要、②入会金の引上げ、③全国役員による承認の必要、④外国組合の組合員証提示、⑤職業能力についての特別証明の必要、などである。

大会に提出された委員会報告は、東洋人の移民について、「彼らの後進性が労働者階級の進歩を阻んでおり、組織を弱め、かつ人種対立を助長することによって階級戦を損なうが故に」排除されねばならないと主張した。これにはヨーロッパからの移民については何も触れてないが、上の論拠は当然、新移民にも適用しうるとみられた。委員のひとり J. Spargo は特に少数意見報告を提出し、多数派報告がシュトゥットガルトの立場に反することを指摘したが、しかし「もしある人種が、我々の生活水準、我々の民主的諸権利をあまりに損なうのならば、社会党は残念ながら彼らを排除せざるをえない」。Spargoによると、現在のアジア移民はあまりに低すぎ、したがって19世紀末に制定された「中国人移民禁止法」は有効である。¹⁾ 要するに彼は、この論拠をもって、論議の対象からヨーロッパ移民を救いだそうとしたものであろう。

- 1) C. Leinenweber: The American Socialist Party and "New Immigrants". (Science & Society. 1968. winter) p. 8.

これに反対してE・デブスらは、「委員会報告はAFLの civic federation unionism への敗北を意味し、反社会主義的、反動的である」と批判した。F. Cassidy は、「労働者階級の指導者たるべき我々が、なぜS・コンパースの前にひざまづかなければならないのか」と問うた¹⁾。

- 1) *ibid.*, pp. 11~2.

事実、大会代議員中の人種主義的傾向は、ローカル組合やAFLに近い代議員から出されることが多く、彼らは移民問題にかぎらず総じて党内右派を

形成していた。それに対し移民制限に最もつよく反対したのは、IWWに近い党内左派とみなされる代議員たちであった。もっともこの大会で移民制限反対を論じたユダヤ人指導者M. Hillquitのごとく、AFLの積極的な支持者もあり、ただその移民政策にだけ反対した例もある¹⁾。ともあれ、こうして移民をめぐる大会の論議が、右派と左派、排外主義と国際主義との対立を顕明にし、また労働組合と社会主義政党との関係についての議論²⁾にまで発展したということは、当時のアメリカ労働運動における移民問題の位置を象徴的に示したとみることができよう。

1) *ibid.*, pp. 8.11.13.

2) *ibid.*, pp.13~14.

1908年にアメリカ社会党員が4万人だったとき、その71%がアメリカ白人、17.5%が旧移民だったという¹⁾。その後党組織は順調に発展した。1912年の党員数は13.5万人、アメリカ全体で1,039名の社会党員が公職にえられ、そのうちには56名の市長、160名の市会議員などがふくまれていた。この年の大統領選挙で、デブスは約90万票(6%)を得ている。少なくとも第1次大戦前夜のアメリカにおける社会主義の「脅威」は、普通想像されるよりは大きかった²⁾。だが留意すべきは、同じこの時期に、党内に上述のような対立と矛盾が胚胎し、成長したということである。1912年の大統領選には、新設の進歩党(ルーズベルト)が400万票を獲得したが、社会党内の右派はこのブルジョア改良主義党(レーニンの評価)と容易に融合するような性格をもちはじめていたのである。それに代り社会党内部には、新移民を主体とする「言語別連盟」が台頭し、その数は1912年までに14団体に達した³⁾。「連盟」所属の党員数はこの年1.6万人だったが、15年には党員総数(8万人)の $\frac{1}{3}$ 、19年に党員総数(10.9万人)の約 $\frac{1}{2}$ に成長するのである⁴⁾。同年アメリカ共産党が結成されたとき、その $\frac{3}{4}$ を東欧系の言語別連盟で占めるにいたったともいう。むろん、こうしたことはアメリカの社会主義運動の体質としてはプラスばかりとはいえず、また言語別連盟そのものがアナルコ・サン

ジカリズムに傾斜しがちで、ますますアメリカの労働運動の根幹から遊離して行くという致命的な欠陥をも有した。それらの評価を正確に定めることが、第1次大戦以後のアメリカ労働運動史の検討にとりかかる際の、重要な前提になるであろう。

1) *ibid*, p. 1

2) Hofstadter: *op. cit*, 邦訳 211 頁.

3) 最大はフィンランド人連盟、次いでイタリア人連盟、および南スラブ人連盟である。1912年に党は、各地で8種類の外国語新聞、36種の外国語ウィークリーを発刊していた (C. Leinenweber: *op. cit*, p. 19)。

4) *ibid*, p. 21.